

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月29日

【事業年度】 第1期(自平成24年4月2日至平成24年12月31日)

【会社名】 アートsparkホールディングス株式会社

【英訳名】 ArtSpark Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上匡人

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-3710-2985

【事務連絡者氏名】 取締役 星和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-3710-2985

【事務連絡者氏名】 取締役 星和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成24年12月
売上高 (千円)	2,633,289
経常損失 ( ) (千円)	690,045
当期純損失 ( ) (千円)	1,350,939
包括利益 (千円)	1,239,005
純資産額 (千円)	2,349,056
総資産額 (千円)	4,024,940
1株当たり純資産額 (円)	350.03
1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	203.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	57.7
自己資本利益率 (%)	-
株価収益率 (倍)	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,818
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	622,300
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	355,593
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	939,597
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	268 〔18〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3. 当社は平成24年4月2日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。  
4. 第1期は、平成24年4月2日設立の日から平成24年12月31日までの9か月間の決算となっております。  
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。  
6. 第1期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成24年12月
売上高 (千円)	360,900
経常利益 (千円)	53,827
当期純損失 ( ) (千円)	1,388,473
資本金 (千円)	1,000,000
発行済株式総数 (株)	6,635,570
純資産額 (千円)	2,271,312
総資産額 (千円)	2,555,228
1株当たり純資産額 (円)	338.31
1株当たり配当額 (円)	-
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)
1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	209.25
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	87.9
自己資本利益率 (%)	-
株価収益率 (倍)	-
配当性向 (%)	-
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	28 〔-〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 当社は平成24年4月2日設立のため、前事業年度以前に係る記載はしておりません。

4. 第1期は、平成24年4月2日設立の日から平成24年12月31日までの9か月間の決算となっております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

6. 第1期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
平成23年11月	株式会社セルシス及び株式会社エイチアイは、株主総会の承認を前提として、共同株式移転の方法により共同で当社を設立することに同意に達し、両社の取締役会において当該株式移転に関する「株式移転契約書」の締結及び「株式移転計画書」の共同作成を決議。
平成24年1月	株式会社セルシスの第21回定時株主総会及び株式会社エイチアイの臨時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議。
平成24年4月	株式会社セルシス及び株式会社エイチアイが株式移転の方法により当社を設立。当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第二部に上場。

### 3 【事業の内容】

当社を共同持株会社とする「アートスパークホールディングスグループ」は、株式会社セルシスと株式会社エイチアイの2事業会社で構成され、当社、連結子会社2社、持分法適用関連会社2社により、主にコンピューターに関するソフトウェア及び周辺機器の企画、開発、販売、使用許諾及び保守管理等を行う子会社等の経営管理並びにそれに付帯関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、事業区分は報告セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 電子書籍サポート事業

携帯電話利用者にコンテンツを配信するコンテンツプロバイダーもしくは通信キャリアに対して、当社子会社株式会社セルシスが開発した総合電子書籍ビューア「BS Reader」の提供・使用許諾を行い、当該ビューアを使用したコンテンツ売上に対する一定料率のロイヤリティを受け取っております。本事業ではこの他、マンガ等の出版物を携帯端末向けに加工するためのオーサリングソフトウェア「BS BookStudio」の開発及び販売（貸与）や、コンテンツ配信用のデータサーバー「ComicDC」の開発及び提供等も行っております。

#### (2) クリエイターサポート事業

ペイントソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」やイラスト制作ソフトウェア「ILLUST STUDIO」を始め、マンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」シリーズ及びアニメ制作支援ソフトウェア「RETAS STUDIO」等の企画から開発まで、当社子会社株式会社セルシス社内で行っております。ペイントソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」、イラスト制作ソフトウェア「ILLUST STUDIO」、マンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」シリーズ、アニメ制作支援ソフトウェア「RETAS STUDIO」は、主に、PC流通業者及び小売業者を通して販売しております。

また、本事業では、インターネットを通じて、イラスト、マンガ、アニメ、小説を制作するクリエイターの創作活動をトータルに支援するサイト「CLIP」を運営しております。

#### (3) ミドルウェア事業

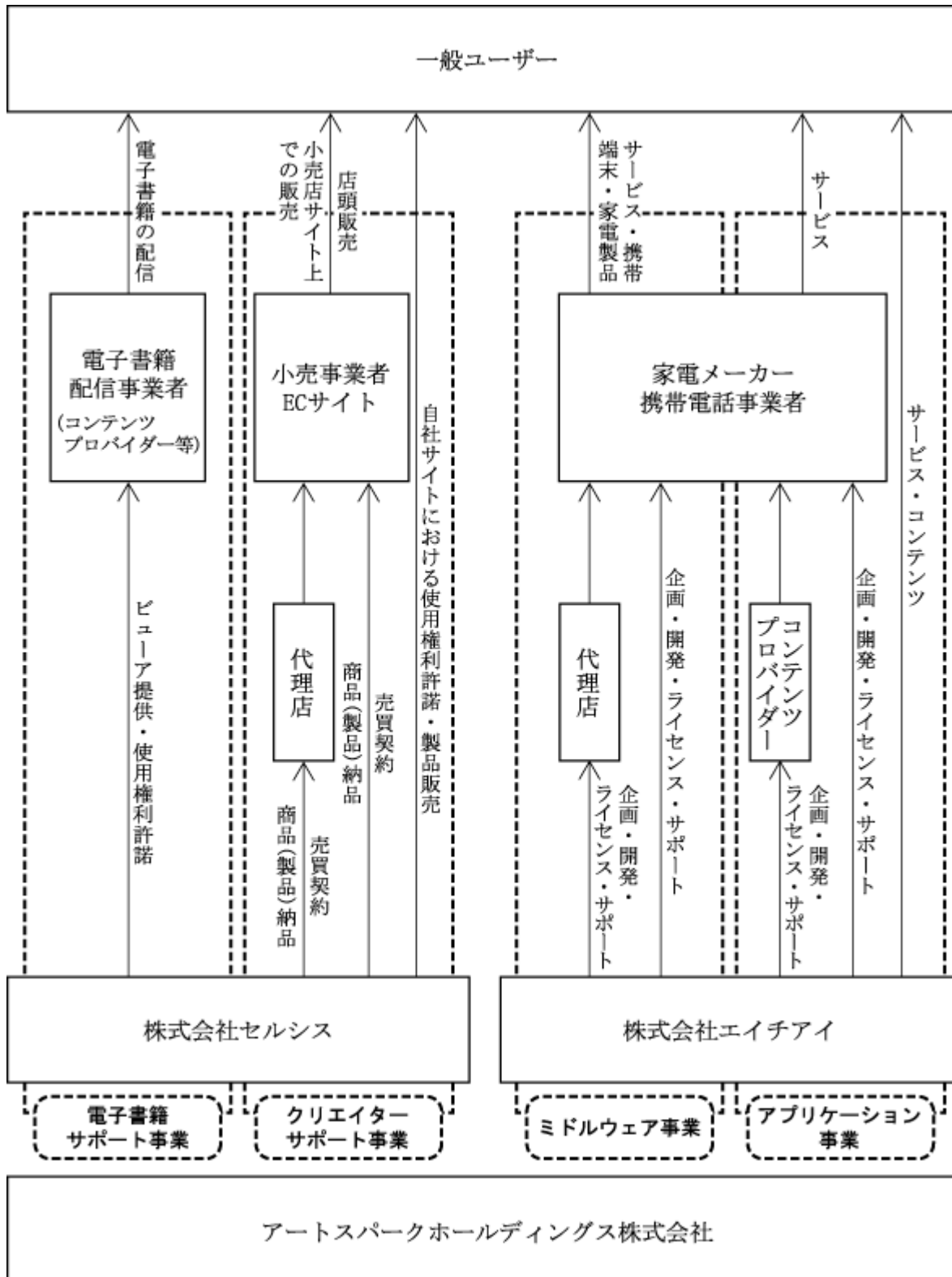
当社子会社株式会社エイチアイが開発した、「MascotCapsule UI Framework」、「Higlyph」等のグラフィクス関連ソフトウェア製品を、車載機・デジタルカメラ等のデジタル家電機器や、スマートフォン等のモバイル端末に向けてユーザーインターフェース（以下「UI」と言います。）ソリューションとして使用許諾を行い、ライセンス収入を得ております。

また、UIのデザイン業務からソフトウェア開発業務、組み込み業務までを受託開発として請け負い、開発費及び保守・サポート費を得ております。

#### (4) アプリケーション事業

ミドルウェア事業で培ったグラフィクス関連技術をサービス・コンテンツ領域に提供しております。ゲームコンテンツ、サービス・コンテンツをコンテンツプロバイダーや携帯電話事業者から受託開発として請け負い、開発費を得る他、サービス・コンテンツからのロイヤリティ収入、運用収入等を得ております。

以上に述べた事業の系統図は概ね以下のとおりです。



持分法適用関連会社である(株)マスターピース及び(株)クラウドは、重要性がないため事業系統図への記載を省略しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セルシス	東京都新宿区	100,000	電子書籍サ ポート事業、 クリエイター サポート事業	100.0	同社の経営管理及び指導 役員5名兼任
㈱エイチアイ	東京都目黒区	100,000	ミドルウェア の企画・開発 ・ライセンス 販売・サポー ト、コンテン ツ及びサービ スの企画・制 作・運用	100.0	同社の経営管理及び指導 役員4名兼任
(持分法適用関連会社) ㈱マスターピース	東京都目黒区	81,150	3DCGコン テンツの販売 及び受託制作 並びに3DCGコ ンテンツプ ラットフォー ム事業	15.8 (15.8)	役員2名兼任
㈱クラウド	東京都千代田区	68,000	パッケージ テラーリング 事業、プラッ トフォーム事 業、UXソ リューション 事業	37.4 (37.4)	役員1名兼任

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. ㈱セルシスと㈱エイチアイは、特定子会社であります。

3. ㈱マスターピースの持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

4. ㈱セルシスにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメントのうち「電子書籍サポート事業」及び「クリエイターサポート事業」の売上高の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。また、㈱エイチアイにつきましても、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメントのうち「ミドルウェア事業」及び「アプリケーション事業」の売上高の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電子書籍サポート事業	36〔6〕
クリエイターサポート事業	76〔12〕
ミドルウェア事業	71〔-〕
アプリケーション事業	39〔-〕
全社(共通)	46〔-〕
合計	268〔18〕

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
28〔-〕	36.4	4.9	5,731,276

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4. 平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。

## (3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

当社は平成24年4月2日に、株式会社セルシスと株式会社エイチアイの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。よって、当有価証券報告書は設立後最初に提出するものであるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

また、当社は、平成24年4月2日に設立し事業年度末を毎年12月31日としているため、当連結会計年度は9か月間の決算となっております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年4月2日から平成24年12月31日）におけるわが国経済は、長期化する欧州諸国政府の債務問題や恒常的な円高に加え、近隣諸国との関係悪化や中国経済の減速傾向の影響等によって不安定な状況が続き、東日本大震災の復興需要などを背景にゆるやかな回復の動きがみられたものの、雇用や所得環境は消費マインドを改善するまでにいたらず弱含みの状況で推移しました。また一方で、12月の政権交代により金融緩和と政策追加や脱デフレに向けた各政策の刷新等により円安が進み、不透明感が残るものの今後の景気回復に期待が持たれております。

当社グループを取り巻く事業環境を見渡しますと、パーソナルコンピューター以外でのポータブルなネット接続機器の多様化や、デジタルカメラをはじめとする家電、車載機器、電子看板、店舗での操作端末など実用機器でのグラフィクス表示機能の技術が著しく進歩しており、一般への普及も進んでおります。今後、デジタルグラフィクスの制作から利用に関する技術とサービスや、利便性の高いデジタル機器のUIの提供は、より一層社会的に重要な基幹活動の一つになっていくものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは「デジタル“ものづくり”」の応援と支援を経営理念に掲げ、デジタルによるコンテンツの制作と利用が一般に普及する社会において、引き続き重要なポジションを担い続けられるよう、当社グループの強みであるグラフィクス関連技術とサービス開発の相乗効果を最大限に活かした事業活動を推進しております。

携帯端末市場の中心がスマートフォンへと急速に移行していく中で、当社グループは事業モデルが転換期にさしかかってきており、かかる変化を新たな成長機会として捉え、中長期的に企業価値を継続的に向上させる目的で、当期を翌期以降の収益改善に直結するための既存事業と資産の再評価の年と位置付け、これらの施策を優先的に実施してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は2,633,289千円、営業損益は667,312千円の営業損失となりました。

経常損益につきましては、持分法による投資損失等の発生により690,045千円の経常損失、純損益につきましては、負ののれんの発生等により特別利益413,052千円を計上しましたが、ソフトウェア資産の見直しによる減損損失854,911千円、事業構造改革費用81,133千円、投資有価証券評価損44,839千円等により1,350,939千円の当期純損失となりました。

事業別セグメントにつきましては、以下のとおりであります。

##### < 電子書籍サポート事業 >

電子書籍サポート事業の中心である携帯電話市場におきましては、平成24年12月末で国内携帯電話加入契約数が1億2,912万台（「EMOBILE」を除く。社団法人電気通信事業者協会発表「携帯電話・PHS契約数」より）と前年比で6.1%増となる中、スマートフォンの出荷状況につきましては、2012年第3四半期（7～9月）の携帯電話総出荷台数1,104万台のうち797万台（72.1%）に達しており、2012年度の携帯

電話総出荷台数予測4,060万台のうちスマートフォンは2,790万台、68.7%を占めると予測されております。(株式会社MM総研発表より)

このような経営環境の中、総合電子書籍ビューア「BS Reader」もスマートフォン向けサービスを展開し、平成24年11月で200サービスとなっております。

また、平成24年5月からHTML5技術を利用した「BS Reader for Browser」の提供を開始し、Webブラウザ上でリッチな演出のコミック閲覧が可能になりました。既存のサービスモデルとは異なり、HTML5対応のWebブラウザを使うことにより、ビューアアプリをダウンロードすることなく電子書籍の書店サイトからシームレスなコミック閲覧が可能となり、市場に流通している1,000万ファイルを超えるBSフォーマットのコンテンツ配信を実現したことで、スムーズにサービスを開始することができるようになりました。この他、「BS Reader」をオープンな国際規格であるEPUB形式に対応させることにより、フォーマットに縛られないコンテンツ配信が可能になっております。

また、平成24年11月より、当社子会社株式会社セルシスのグラフィクス技術を活かした多様な画像編集機能の電子書籍オーサリングツール「BS BookStudio」のAmazon Kindle向けファイル書き出しの実装により、Amazon社より提供される電子書籍専用端末やスマートフォン向けKindleアプリケーションに向けたコンテンツがページ画像を読み込むだけの簡単な作業で制作が可能となりました。BSフォーマット及びEPUB形式の書き出しも行え、一度オーサリングされたコンテンツを様々な電子書籍プラットフォームに向け、ワンソース・マルチユースが可能となっております。

以上の結果、総合電子書籍ビューア「BS Reader」を軸として推進する電子書籍サポート事業につきましては、フィーチャーフォン向け収益の減少をスマートフォン向け収益の成長が補う構造が確立しつつある過渡期であり、売上高は986,885千円、営業利益は57,903千円となりました。

#### <クリエイターサポート事業>

クリエイターをトータルに支援するクリエイターサポート事業におきましては、イラスト制作ソフトウェア「IllustStudio」及びマンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」等に加え、平成24年5月末に次世代描画エンジンを備えた「CLIPSTUDIO PAINT PRO」をリリースし、さらに平成24年12月には上位グレード版の「CLIPSTUDIO PAINT EX」をリリースいたしました。この他、平成24年12月に「CLIPSTUDIO PAINT PRO」の英語版が、株式会社セルシスの販売代理店である SmithMicro Software, Inc. から「Manga Studio 5.0」として北米、ヨーロッパでリリースされております。

また、3Dキャラクターを操作するために「QUMA」技術を利用して開発された人型入力デバイス「QUMARION」の出荷を平成24年7月から開始しております。

インターネットを通じてイラスト、マンガ、アニメ、小説を制作するクリエイターの創作活動をトータルに支援するサイト「CLIP」においては、平成24年12月末時点の登録者数は26万人となっております。

以上の結果、売上高は500,379千円となりましたが、減価償却費等の費用が増加したことにより営業損失は451,126千円となりました。

#### <ミドルウェア事業>

デジタル家電向けにUIソリューション提供を行うミドルウェア事業におきましては、車載機、業務用カラオケ機器等を中心に事業を拡大してまいりました。当連結会計年度においては、デザインの上流工程を含んだ提案を展開する事で、プリンターやデジタルカメラ、SmartTV関連のセットトップボックス機器等の分野におけるUIの受託開発も堅調で、売上高を伸ばしております。更には、これらのデジタル機器と連携するスマートフォン側のUIソリューションについても一連の統一的な操作感に対するニーズが強まっており、受注機会を増やしております。

以上の結果、売上高は789,026千円となりましたが、販売管理費を吸収しきれず、営業損失は155,595千円となりました。

### <アプリケーション事業>

ミドルウェア事業で培ったノウハウをサービス領域に提供するアプリケーション事業におきましては、通信キャリアやサービス事業者、ゲーム開発会社等からのサービス・コンテンツの開発を受託するとともに、サービスの運用受託やサービス事業者との共同運営を行っております。当連結会計年度においては、運用受託の割合を増やす施策を実施し、収益性の向上を目指しておりましたが、十分な成果を上げる事ができませんでした。

以上の結果、売上高は356,997千円、営業損失は199,062千円となりました。今後のアプリケーション事業については、グループ内事業シナジーにおける重要性の低下を鑑み、事業構造見直しの一環として大幅に縮小する方針を決定しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、137,818千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失1,281,342千円の計上や負ののれん発生益408,113千円の計上等があったものの、減価償却費の計上469,339千円、減損損失の計上854,911千円、売上債権の減少額446,622千円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、622,300千円となりました。これは主として、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出532,244千円、投資有価証券の取得による支出57,746千円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、355,593千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出194,762千円、短期借入金の返済による支出200,760千円等があったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、株式移転による現金及び現金同等物の増加額1,080,144千円を加え、939,597千円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、平成24年4月2日に、株式会社セルシスと株式会社エイチアイの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。したがって、本報告書は設立後最初に提出するものであるため、前年同期との対比は行っておりません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子書籍サポート事業	630,034	
クリエイターサポート事業	1,178,683	
ミドルウェア事業	561,046	
アプリケーション事業	408,214	
合計	2,777,980	

(注) 1 金額は、当期製造費用によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電子書籍サポート事業	93,584	
クリエイターサポート事業	260,890	
ミドルウェア事業		
アプリケーション事業		
合計	354,475	

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における生産業務は、ライセンス販売を目的とした見込生産であり、個別受注生産の占める割合が低いいため、受注金額の記載を省略しております。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子書籍サポート事業	986,885	
クリエイターサポート事業	500,379	
ミドルウェア事業	789,026	
アプリケーション事業	356,997	
合計	2,633,289	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	366,082	13.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題と対処の方法は次のとおりであります。

#### グループ経営体制の確立とガバナンスの強化

当社グループは、中長期の経営目標を達成するための経営資源配分の選択と集中をグループ全体で円滑に運営するために、グループ経営体制の確立とガバナンス体制を強化する必要があります。そのために、当社取締役とグループ各社の取締役を中心とした「グループ戦略会議」と「技術戦略会議」を設け、経営と業務執行のガバナンスを強化してまいります。

#### 投資の選択と集中の強化

当社グループの事業セグメントにおいて、新たな事業の柱の育成と成長を目指す「戦略投資事業」においては、投資から資金回収までの期間が長期となることから、投資の選択と集中をより強化していく必要があります。そのために、収益と投資や運営コストとの関連をより客観的にモニタリングするため、事業別の資金獲得能力を基準とした評価を行い、「グループ戦略会議」にて投資の選択と集中を実施してまいります。

#### グループ経営における経営の効率化

当社グループの事業セグメントにおいて、収益力強化事業及び間接部門を中心として、生産性・収益性の高いオペレーションを実現していく必要があります。そのために、組織の統廃合やオペレーションの見直しなどによる効率化を継続して推進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当連結会計年度において、当有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の変動について

当社グループの業績は、新しいソフトウェア製品の発売時期や、当社グループ製品を搭載したデバイスの発売時期、受託開発業務の検収の時期に大きな売上計上となりますので、これらの影響により当社グループの業績も変動するという事業構造となっております。したがって、発注者である携帯電話事業者、コンテンツプロバイダー等の経営方針や開発スケジュール等に影響を受ける為、当社グループの業績も四半期毎に変動する可能性があります。

#### (2) 技術革新について

当社グループが主に事業展開しているソフトウェア業界は、技術革新の速度及びその変化が著しい業界であり、新技術、新サービスが次々と生み出されております。当社グループとしましては、当該技術革新に対応するよう研究開発を続けております。しかしながら、当社グループが新しい技術に対応できなかった場合、当社グループが想定していない新技術、新サービスが普及した場合又は競合他社が機能的、价格的に優位な製品で参入し、当社グループの市場シェアの維持が困難になった場合、当社グループの提供するソフトウェア、サービス等が陳腐化し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 法的規制について

現在、当社グループの主な事業を推進するうえで、直接的規制を受けるような法的規制はありませんが、当社の子会社は顧客の個人情報を保有・管理しており、「個人情報の保護に関する法律」に規定される個人情報取り扱い事業者に該当します。完全に外部からの不正アクセスを防止する保障はなく、また、人的ミス等社内管理上の問題により、個人情報が漏洩する可能性は常に存在するため、個人情報の管理コ

ストが増加する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。万一、個人情報外部に漏洩するような事態になった場合には、社会的信用の失墜、損害賠償の請求等により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権に関して、これを侵害することのないよう留意し、製品開発、販売を行っております。また、コンテンツ等の受託制作においては、第三者の知的財産権に関する許諾を取得していること等を取引先委託企業に確認するよう努めております。しかしながら、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を全て把握することは非常に困難であり、当社グループが把握できていないところで第三者の知的財産権を侵害している可能性は否定できません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求又は使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。こうした場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは研究開発型の企業グループであり、新製品の開発、販売を行っております。当社グループでは、特許権、商標権等の出願を行い、知的財産権の保全を図っておりますが、これらの出願が認められない可能性や取得済の特許権等が第三者により侵害される可能性があります。このような場合には、解決するまでに多くの費用や時間を費やすことが予想され、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業は、その大半がヒューマンリソースに依存しており、事業拡大にあたっては、急速な技術革新への対応、継続的な研究開発等が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適切な時期に採用し、育成することが必要不可欠であると考えております。その為、当社グループでは人材確保に注力しておりますが、必要とする能力のある人材を計画通りに採用又は育成できなかった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 出資等による業務提携について

当社グループでは、当連結会計年度末において、投資有価証券599,132千円を保有しております。当社グループは事業シナジーが見込める国内外のソフトウェア関連企業に対して出資をしております。

また、研究開発型である当社グループは技術獲得のためにもM&A及び提携戦略は重要であり、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。これらの出資先は今後の当社グループの事業推進に貢献するものと考えておりますが、出資先の経営環境や経済環境の急変等、何らかの事象により出資・投資の採算が期待どおりにならない可能性を完全に否定できません。このような場合、出資先の株式の減損処理等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムトラブルによるリスクについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶネットワークに依存しており、インターネットを利用したサービスを提供するにあたっては、バックアップ体制の構築等の様々なトラブル対策を施しております。しかしながら、自然災害や不慮の事故等によって、これらのネットワークが正常に機能しなくなった場合には、サービス提供等の当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新規ソフトウェア開発投資について

当社グループが事業を展開するソフトウェア及びインターネットサービスの業界においては技術革新の速度が非常に速いことから、常に魅力ある製品・サービスを提供して競争力を維持する継続的な研究開発及び製品開発を行っております。しかしながら、業界動向の変化等により投資を回収できるだけの収益が得られなかった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年4月2日付で、連結子会社である株式会社セルシス及び株式会社エイチアイとの間において、当社がそれぞれの会社を経営管理・指導をするための経営指導契約を締結いたしました。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「デジタル“ものづくり”」の応援と支援を経営理念に掲げ、デジタルによるコンテンツの制作と利用が一般に普及する社会において、重要なポジションを担い続けられるよう、当社グループの強みであるグラフィクス関連技術とサービス開発の相乗効果を最大限に活かした事業活動を行うことにより、企業価値の向上と社会貢献に努めてまいります。

### (1) クリエイターサポート事業

クリエイターサポート事業においては、新描画エンジンの開発、「CLIP STUDIO PAINT EX」の開発、人型入力デバイス「QUMARION」に係る新たなアプリケーションソフトの開発等を行いました。その結果当事業に係る研究開発費は、23,985千円となりました。

### (2) ミドルウェア事業

ミドルウェア事業における主な研究開発テーマは、Android向けUIソリューションの研究開発、WebGL（HTML5）への対応の為の研究開発等を中心に行いました。その結果当事業に係る研究開発費は、30,966千円となりました。

上記の他、プラットフォーム技術の研究開発費539千円を含め、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、55,492千円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、有価証券・固定資産の減損、たな卸資産の評価、貸倒引当金の設定、ビューア利用料売上の見積計上等の重要な会計方針及び見積りに関する判断を行っています。当社の経営陣は、過去の実績や状況等に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積もり及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また実際の結果は、見積もりによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、4,024,940千円となりました。うち、流動資産は2,158,580千円であり、主な内容は現金及び預金 1,294,740千円であります。また、固定資産は1,856,010千円であり、主な内容はソフトウェア885,915千円であります。

当連結会計年度末における総負債は、1,675,884千円となりました。うち、流動負債は1,022,418千円であり、固定負債は653,465千円であります。

当連結会計年度末における純資産は、2,349,056千円となりました。なお、自己資本比率は、57.7%となりました。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、「1業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について



当社グループが主に事業展開しているソフトウェア業界は、技術革新の速度及びその変化度が著しい業界であり、新技術、新サービスが次々と生み出されております。当社としては、担当部門において当該技術革新に対応するよう研究開発に努めております。

しかしながら、当社グループが想定していない新技術、新サービス等が普及した場合には、当社グループの提供するソフトウェア、サービス等が陳腐化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、継続的に研究開発に注力し、競争力を維持するために魅力ある製品、サービス等を提供していく所存であります。

#### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、中長期の目標を実現するため、各事業セグメントを戦略投資事業と収益力強化事業のいずれかに位置づけることにより、中長期的施策と短期的施策について選択と集中を行い、経営資源の戦略的運用を推進してまいります。

##### ・戦略投資事業

クリエイターサポート事業及びミドルウェア事業を戦略投資事業と位置づけており、デジタルコンテンツ市場における将来に渡っての競合優位性の獲得と顧客満足向上のために、株式会社セルシスのグラフィクスアプリケーション関連技術と株式会社エイチアイの3D関連技術を融合した先進的なソフトウェア製品やサービスの開発と実用化を推進し、新たな事業の柱の育成と成長を目指してまいります。

##### ・収益力強化事業

電子書籍サポート事業及びクリエイターサポート事業における対事業者ビジネスの一部をコンテンツ制作ソリューション提供による収益と位置づけ、収益力強化事業としております。収益力強化事業においては、戦略投資の成果を活かして広範な事業ニーズに応えるために、事業環境変化リスクに対応したソリューション及びサービス内容の改善や運営の効率化を図り、安定した収益基盤の獲得を最優先として事業運営を行ってまいります。また、株式会社セルシスと株式会社エイチアイ双方の商材や営業チャネルを利用したクロスセラーズやソリューションメニューの多様化により顧客満足度を高め、経営統合の成果を獲得してまいります。

中長期の展望といたしましては、グラフィクス処理関連のグループ共通エンジンの研究開発を推進し、実用化を目指すとともに、新エンジンでの「デジタルものづくり」ソフトウェア群を順次リリースしてまいります。また、デジタル制作用アプリケーションの利用者層の拡大及び事業者向けソリューション取引の拡販とビジネスモデルの増強を図ってまいります。続いて、継続的な研究開発によりソフトウェア製品のラインナップを拡充し、利用者・取引先の拡大普及をグローバルに展開してまいります。また、当社グループのソフトウェア技術と市場シェアを拡大し、新しいデジタルコンテンツ市場の創造と醸成のためのソリューションを強化してまいります。

これらの戦略の結果、戦略投資を成長ドライバーとして収益力強化を行い、5年後において70億円規模の収益獲得を目指してまいります。

#### (6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

#### (7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループでは、総額22,318千円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、パーソナルコンピューター、サーバー等の購入であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)		本社機能		213	213	28

##### (2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具、器具及び 備品	合計	
(株)セルシス	本社 (東京都 新宿区)	電子書籍サポート 事業・クリエイ ターサポート事業	開発設備	29,185	11,433	40,619	133
(株)エイチアイ	本社 (東京都 目黒区)	ミドルウェア事業 ・アプリケーション 事業	開発設備	12,609	16,623	29,233	135

- (注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 現在休止中の設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

設備更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,635,570	6,635,570	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、また、単元株式数は100株です。
計	6,635,570	6,635,570		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年3月1日から本有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

アートスパークホールディングス株式会社第1回新株予約権

(株式会社セルシスによる平成16年7月16日取締役会決議に基づく発行)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	89個	85個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数	26,700株	25,500株
新株予約権の行使時の払込金額	534円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月2日から 平成26年1月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 534円(注)3 資本組入額 : 267円(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社若しくは当社の子会社の取締役、監査役又は従業員たる地位を保有していることとする。 新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何らの限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法  
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の目的である株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、金534円とする。  
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る価額で新株を発行するとき又は自己株式を処分するとき(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限

度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

アートスパークホールディングス株式会社第2回新株予約権  
(株式会社セルシスによる平成16年7月16日取締役会決議に基づく発行)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	5個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	534円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月2日から 平成26年1月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格:534円(注)3 資本組入額:267円(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社若しくは当社の子会社と協力関係にあることを要する。 新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何らの限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法  
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の目的である株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、金534円とする。  
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る価額で新株を発行するとき又は自己株式を処分するとき(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

アートスパークホールディングス株式会社第3回新株予約権  
(株式会社セルシスによる平成17年10月21日取締役会決議に基づく発行)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	226個	225個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数	67,800株	67,500株
新株予約権の行使時の払込金額	534円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月2日から 平成27年2月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格:534円(注)3 資本組入額:267円(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社若しくは当社の子会社の取締役、監査役又は従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会で認められた場合はこの限りではない。 新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何らの限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法  
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の目的である株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、金534円とする。  
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る価額で新株を発行するとき又は自己株式を処分するとき(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限

度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

アートスパークホールディングス株式会社第4回新株予約権  
(株式会社セルシスによる平成18年7月28日取締役会決議に基づく発行)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	213個	211個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数	63,900株	63,300株
新株予約権の行使時の払込金額	800円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月2日から 平成28年1月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 800円(注)3 資本組入額 : 400円(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社若しくは当社の子会社の取締役、監査役又は従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会で認められた場合はこの限りではない。新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何らの限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法  
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の目的である株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、金800円とする。  
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る価額で新株を発行するとき又は自己株式を処分するとき(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。



新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## アートスパークホールディングス株式会社第5回新株予約権

(株式会社セルシスによる平成19年11月22日取締役会決議に基づく発行)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	134個	120個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数	13,400株	12,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,396円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月2日から 平成28年11月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格：1,396円(注)3 資本組入額：698円(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が当社若しくは当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の場合は、権利行使時において、当社若しくは当社の子会社の取締役、監査役又は従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会で認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何らの限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法  
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の目的である株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、金1,396円とする。  
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る価額で新株を発行するとき又は自己株式を処分するとき(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

### アートスパークホールディングス株式会社第6回新株予約権

(株式会社セルシスによる平成22年11月12日取締役会決議に基づく発行)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	177個	138個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数	17,700株	13,800株
新株予約権の行使時の払込金額	1,190円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年11月15日から 平成31年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格:1,190円(注)3 資本組入額:595円(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者が当社若しくは当社の子会社の取締役又は従業員の場合は、権利行使時において、当社若しくは当社の子会社の取締役、監査役又は従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会で認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が当社若しくは当社の子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、その者が保有する新株予約権の権利行使を認めることがない旨を取締役会で決議することができるものとする。この場合、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何らの限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法  
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の目的である株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、金1,190円とする。  
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る価額で新株を発行するとき又は自己株式を処分するとき(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、当社が自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

アートスパークホールディングス株式会社第7回新株予約権

(株式会社エイチアイによる平成17年1月25日取締役会決議に基づく発行)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	589個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数	247,380株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	655円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月2日から 平成26年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 655円(注)3 資本組入額 : 328円(注)3	同左

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>新株予約権発行時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社又は当社の子会社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。</p> <p>また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左

新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件	当社が消滅会社となる合併についての合併契約、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約、又は当社が完全子会社となる株式移転についての株式移転計画が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権の全部を無償で取得することができる。 当社は、新株予約権者が「新株予約権の行使の条件」により新株予約権を行使し得なくなった場合及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、その新株予約権を無償で取得することができる	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みにに関する事項		

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転の際の新株予約権の取扱い</p> <p>当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う場合は、新株予約権者に対して、当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社（以下「完全親会社」という。）の新株予約権を交付する。ただし、当該株式交換についての株式交換契約又は当該株式移転についての株式移転計画を承認する株主総会において、その交付する新株予約権の内容として、以下に定める方針に沿った決議がなされた場合に限る。</p> <p>新株予約権の目的たる完全親会社の株式の種類 完全親会社の普通株式</p> <p>新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数 株式交換又は株式移転の比率に応じて調整し、調整により1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。</p> <p>各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額 行使価額に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、株式交換又は株式移転の比率に応じて調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の開始日と株式交換の日又は株式移転の日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。</p> <p>その他の新株予約権の行使の条件、並びに完全親会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 「新株予約権の行使の条件」及び「新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件」に準じて決定する。</p> <p>新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左

(注) 1 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何らの限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の目的である株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、金655円とする。

なお、新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価（ただし、当社普通株式にかかる株券がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。  
 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

### アートスパークホールディングス株式会社第8回新株予約権

（株式会社エイチアイによる平成18年3月16日取締役会決議に基づく発行）

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	456個	450個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の数	47,880株	47,250株
新株予約権の行使時の払込金額	655円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月2日から 平成28年2月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格：655円（注）3 資本組入額：328円（注）3	同左

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>新株予約権発行時において当社又は当社の子会社の取締役又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関連会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において当社の関連会社等の取締役又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の関連会社等の役員又は従業員であることを要する。また、当社の関連会社等の取締役又は従業員は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左

新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件	当社が消滅会社となる合併についての合併契約、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約、又は当社が完全子会社となる株式移転についての株式移転計画が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権の全部を無償で取得することができる。当社は、新株予約権者が「新株予約権の行使の条件」により新株予約権を行使し得なくなった場合及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、その新株予約権を無償で取得することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みにに関する事項		

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転の際の新株予約権の取扱い          当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う場合は、新株予約権者に対して、当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社（以下「完全親会社」という。）の新株予約権を交付する。ただし、当該株式交換についての株式交換契約又は当該株式移転についての株式移転計画を承認する株主総会において、その交付する新株予約権の内容として、以下に定める方針に沿った決議がなされた場合に限る。</p> <p>新株予約権の目的たる完全親会社の株式の種類          完全親会社の普通株式          新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数          株式交換又は株式移転の比率に応じて調整し、調整により1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。          各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額          行使価額に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。          行使価額は、株式交換又は株式移転の比率に応じて調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。          新株予約権を行使することができる期間          「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の開始日と株式交換の日又は株式移転の日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。          その他の新株予約権の行使の条件、並びに完全親会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件          「新株予約権の行使の条件」及び「新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件」に準じて決定する。          新株予約権の譲渡制限          新株予約権を譲渡するには、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左

(注) 1 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何らの限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の目的である株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、金655円とする。

なお、新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価（ただし、当社普通株式にかかる株券がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。  
 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月2日～ 平成24年12月31日	6,635,570	6,635,570	1,000,000	1,000,000	250,000	250,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成24年4月2日付で株式会社セルシス及び株式会社エイチアイの共同株式移転により当社が設立されたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	19	51	9	6	5,587	5,675	
所有株式数 (単元)	-	914	2,140	17,385	102	44	45,242	65,827	52,870
所有株式数 の割合(%)	-	1.39	3.25	26.41	0.15	0.07	68.73	100.00	

(注) 自己株式275株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)

有限会社川端本舗	神奈川県横浜市都筑区大丸7-26	294,000	4.43
川上 陽介	東京都世田谷区	246,400	3.71
川端 一生	神奈川県横浜市都筑区	198,135	2.98
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	193,200	2.91
ガイアホールディングス株式会社	東京都新宿区新宿6-27-30	178,200	2.68
株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷2-21-1	168,000	2.53
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都港区赤坂1-7-1	159,600	2.40
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	126,000	1.89
ダイワボウ情報システム株式会社	大阪府大阪市中央区本町3-2-5	105,000	1.58
東映アニメーション株式会社	東京都練馬区東大泉2-10-5	101,700	1.53
計		1,770,235	26.67



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,582,500	65,825	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	52,870		
発行済株式総数	6,635,570		
総株主の議決権		65,825	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が75株含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アートスパークホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿4-15-7	200		200	0.00
計		200		200	0.00

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

## アートスパークホールディングス第1回新株予約権の内容

決議年月日	平成16年7月16日
付与対象者の区分及び人数	株式会社セルシス取締役5名 株式会社セルシス監査役1名 株式会社セルシス従業員35名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 株式会社セルシスの第1回新株予約権の取締役会決議年月日です。

2. 株式会社セルシスの第1回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

## アートスパークホールディングス第2回新株予約権の内容

決議年月日	平成16年7月16日
付与対象者の区分及び人数	株式会社セルシス社外協力者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1. 株式会社セルシスの第2回新株予約権の取締役会決議年月日です。  
2. 株式会社セルシスの第2回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

## アートスパークホールディングス第3回新株予約権の内容

決議年月日	平成17年10月21日
付与対象者の区分及び人数	株式会社セルシス取締役5名 株式会社セルシス監査役1名 株式会社セルシス従業員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1. 株式会社セルシスの第3回新株予約権の取締役会決議年月日です。  
2. 株式会社セルシスの第3回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

## アートスパークホールディングス第4回新株予約権の内容

決議年月日	平成18年7月28日
付与対象者の区分及び人数	株式会社セルシス取締役5名 株式会社セルシス監査役2名 株式会社セルシス従業員39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上

新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1. 株式会社セルシスの第4回新株予約権の取締役会決議年月日です。  
2. 株式会社セルシスの第4回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

#### アートスパークホールディングス第5回新株予約権の内容

決議年月日	平成19年11月22日
付与対象者の区分及び人数	株式会社セルシス取締役1名 株式会社セルシス監査役2名 株式会社セルシス従業員65名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1. 株式会社セルシスの第5回新株予約権の取締役会決議年月日です。  
2. 株式会社セルシスの第5回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

#### アートスパークホールディングス第6回新株予約権の内容

決議年月日	平成22年11月12日
付与対象者の区分及び人数	株式会社セルシス取締役4名 株式会社セルシス従業員76名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1. 株式会社セルシスの第6回新株予約権の取締役会決議年月日です。  
2. 株式会社セルシスの第6回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

#### アートスパークホールディングス第7回新株予約権の内容

決議年月日	平成17年1月25日
-------	------------

付与対象者の区分及び人数	株式会社エイチアイ取締役 5名 株式会社エイチアイ監査役 1名 株式会社エイチアイ従業員 29名 子会社取締役 2名 子会社従業員 3名 株式会社エイチアイ社外協力者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 株式会社エイチアイの第3回新株予約権の取締役会決議年月日です。

2. 株式会社エイチアイの第3回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

#### アートスパークホールディングス第8回新株予約権の内容

決議年月日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び人数	株式会社エイチアイ取締役 6名 株式会社エイチアイ従業員 97名 子会社取締役 1名 子会社従業員 15名 株式会社エイチアイ社外協力者 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 株式会社エイチアイの第4回新株予約権の取締役会決議年月日です。

2. 株式会社エイチアイの第4回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

#### (10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	275	71,340
当期間における取得自己株式	120	29,980

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	275		395	

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元について、経営の重要な課題の一つと認識しており、経営環境の変化に耐え得る経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、配当性向を基準とする業績に応じた利益配当により利益還元を実施していく方針としてまいります。

平成24年12月期につきましては、今後の成長のために財務基盤を安定させることを優先し、無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成24年12月
最高(円)	419
最低(円)	179

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。  
 2. 当社は平成24年4月2日に設立し上場したため、第1期の最高・最低株価は設立後9か月間の株価であり、また前期以前の計数はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	269	233	260	314	296	275
最低(円)	189	198	187	196	242	238

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		川端 一生	昭和37年7月22日	昭和59年4月 関西日本電気ソフトウェア株式会社入社 昭和61年11月 神戸日本電気ソフトウェア株式会社入社 昭和63年8月 株式会社ジェロン入社 平成2年4月 有限会社エイチアイ入社（現株式会社エイチアイ） 平成3年10月 株式会社エイチアイ代表取締役（現任） 平成10年6月 Mascot Capsule Inc.（現HI CORPORATION America, Inc.）取締役（現任） 平成14年8月 Mascot Capsule Singapore Pte. Ltd.（現HI CORPORATION Singapore Pte.Ltd.）取締役 平成24年4月 当社代表取締役会長（現任） 平成24年7月 株式会社マスターピース取締役	(注) 2	198,135
代表取締役 社長		村上 匡人	昭和43年5月17日	平成4年4月 ソニー株式会社入社 平成18年4月 株式会社セルシス入社 平成19年1月 同社取締役 平成19年8月 同社取締役業務企画部長 平成20年11月 株式会社セルシス取締役 平成22年1月 同社業務支援部長 平成23年1月 同社取締役経営支援部長 平成24年4月 当社代表取締役社長（現任） 平成25年2月 株式会社マスターピース取締役（現任）	(注) 2	
取締役		川上 陽介	昭和35年9月28日	昭和62年6月 株式会社キャディックス入社 平成3年5月 株式会社セルシス設立代表取締役社長 平成19年1月 同社代表取締役会長 平成20年1月 同社取締役会長 平成21年12月 株式会社マスターピース取締役 平成22年1月 株式会社セルシス取締役 平成23年1月 同社顧問 平成23年2月 株式会社マスターピース代表取締役社長 株式会社ネットディメンション取締役 平成24年1月 株式会社セルシス取締役（現任） 平成24年4月 当社取締役（現任） 平成24年6月 株式会社ネットディメンション代表取締役（現任） 平成24年7月 株式会社マスターピース取締役	(注) 2	246,400
取締役		星 和彦	昭和42年1月20日	平成2年4月 株式会社久世入社 平成15年7月 ゼロエクス株式会社入社 平成16年2月 インブルーテクノロジーズ株式会社入社 平成19年4月 住信インベストメント株式会社（現三井住友トラスト・インベストメント株式会社）入社 平成19年11月 株式会社エイチアイ入社 管理部財務経理課課長 平成20年5月 同社管理部部長（現任） 平成20年6月 同社取締役（現任） 平成20年8月 HI CORPORATION America, Inc. 最高財務責任者（現任） 平成23年3月 HI KOREA & CO. 理事 平成24年4月 当社取締役（現任） 平成25年2月 株式会社クラウド監査役（現任）	(注) 2	3,547

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		伊藤 賢	昭和43年3月26日	平成3年4月 ピーアーク株式会社(現ピーアークホールディングス株式会社)入社 平成13年2月 株式会社セルシス入社 平成14年8月 同社総務部長 平成15年1月 同社取締役総務部長 平成18年12月 同社取締役財務部長 平成20年11月 同社取締役財務経理部長 平成23年1月 同社取締役管理部長(現任) 平成24年4月 当社取締役(現任)	(注)2	14,700
取締役		青山 智信	昭和43年5月15日	平成3年4月 日産トレーディング株式会社入社 平成12年11月 株式会社ACCESS入社 平成22年6月 株式会社エイチアイ入社 インターフェース技術部門営業部担当部長 平成23年1月 同社インターフェース技術部門副部門長 平成23年6月 同社取締役(現任) 平成23年7月 同社営業部部長(現任) 平成24年4月 当社取締役(現任)	(注)2	
監査役 (常勤)		渡辺 優	昭和22年9月11日	昭和46年4月 株式会社ニチイ(現株式会社マイカル)入社 昭和49年11月 株式会社マルエツ入社 昭和61年2月 株式会社ベターライフ取締役管理部長 平成元年1月 同社監査役 平成元年2月 株式会社アイジーエス入社 平成元年3月 同社取締役経営企画室長 平成4年3月 同社監査役 平成4年5月 ピーアーク株式会社(現ピーアークホールディングス株式会社)入社 平成4年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成14年1月 株式会社セルシス監査役(現任) 平成24年4月 当社監査役(現任)	(注)3	19,500
監査役		大澤 孝	昭和16年2月18日	昭和38年4月 野村證券株式会社入社 平成5年5月 上田短資証券株式会社常務取締役 平成9年10月 同社代表取締役社長 平成14年9月 有限会社シーアンドディー取締役 平成15年6月 株式会社エイチアイ監査役(現任) 平成20年4月 HI KOREA & CO. 監事 平成24年4月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		小高 正裕	昭和36年4月20日	昭和61年10月 サンワ等松監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 平成2年3月 公認会計士登録、税理士登録、小高正裕公認会計士事務所開業(現任) 平成15年6月 榛原鱧販売株式会社監査役(現任) 平成19年1月 株式会社セルシス監査役(現任) 平成24年4月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						482,282

(注) 1 監査役の大澤孝及び小高正裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、当社の設立日である平成24年4月2日から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、当社の設立日である平成24年4月2日から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、当社グループの筆頭として、企業グループとしての長期的、継続的な発展と企業価値の最大化を実現するうえで、経営の透明性の確保及びコンプライアンスの徹底を図る為に、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していく事を基本的な方針としております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の重要事項に関する意思決定及び監督機関として取締役会、監査機関として監査役及び監査役会を設置しております。

取締役会は取締役6名及び監査役3名で構成し、定時取締役会は毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しておりますが、原則として取締役及び監査役全員の参加をもって議事を行うこととしております。取締役会では、後記のグループ戦略会議を経て上程された議案、当社グループ全体の事業計画、重要な設備投資等の当社グループ全体にとって重要な事項を議論し、意思決定を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。3名の監査役による監査役会を組織し、定時監査役会は毎月1回開催しております。監査役会では、取締役会の意思決定の適法性や取締役等の業務執行状況を議論し、監査役会としての意見について決定を行っております。

また、当社では、子会社各社の業績及び事業進捗のモニタリング、グループ全体の事業ポートフォリオの管理及び意思決定を行う目的で、当社取締役、監査役及び当社の完全子会社となる両社取締役により構成されるグループ戦略会議を開催しております。グループ戦略会議では、両社の事業報告等の事業進捗のモニタリングやセグメント別の事業評価等の事業ポートフォリオ管理等を議論し、当社グループの事業や管理に関する協議を行っており、かかる協議を経て、当社グループ全体にとって重要な事項については取締役会に上程を行い、そうでない事項についてはグループ戦略会議で意思決定を行う等、当社取締役会での意思決定を行う前段階での当社グループの意思決定機関となっております。

##### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社では子会社各社の業績及び事業進捗のモニタリング、グループ全体の事業ポートフォリオの管理及び意思決定を行う目的で、当社取締役、監査役及び当社の完全子会社となる両社取締役により構成されるグループ戦略会議を開催する等のグループ内における適切な業務報告と情報の共有を行っております。

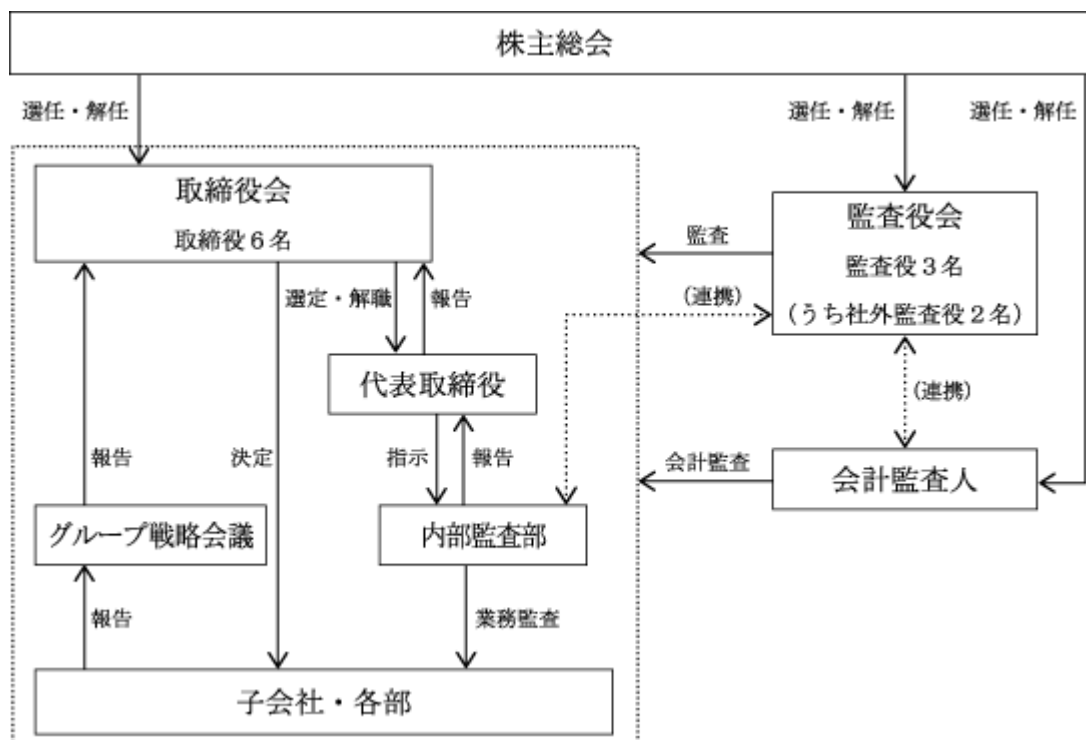
##### ハ リスク管理体制の整備の状況

当社では損失の危機を最小限に留めるための管理体制の整備を行っております。

## 二 会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制

「イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」のとおり、経営の重要事項に関する意思決定及び監督機関として取締役会、監査機関として監査役及び監査役会を設置し、さらに子会社各社の業績及び事業進捗のモニタリング、グループ全体の事業ポートフォリオの管理及び意思決定を行う目的でグループ戦略会議を設置しております。

会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制を図示すると次のとおりとなります。



### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織構成につきましては、内部監査部を設置し1名を配置して、内部監査計画に基づき、当社及び当社グループ会社の各部門の内部監査を実施し、内部牽制の有効性を確認しております。監査役監査の組織構成につきましては、前述のとおり監査役3名が監査役会を組織し、監査役相互の関係強化に努めております。また、取締役会等の会議へ出席し、監査役監査計画に基づき取締役の業務執行に対する適法性の監査等を実施しております。なお、監査役小高正裕氏は、公認会計士及び税理士の資格を有していることから、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります。

さらに内部監査部、監査役及び会計監査人は、定期的にミーティングを行い、妥当性、適法性、適正性についてそれぞれの立場から意見交換を行い、的確な監査を実施するよう連係を図っております。

### 社外取締役及び社外監査役

#### イ 社外取締役及び社外監査役の員数

社外監査役は2名であります。社外取締役は選任しておりません。

#### ロ 社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外監査役である大澤孝氏及び小高正裕氏は、当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。当社株式につきましても、平成24年12月31日現在において所有しておりません。

#### ハ 社外取締役及び社外監査役の選任状況並びに企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役大澤孝氏は、これまで培ってきた、多数の企業の経営指導などの経験による見地から、適宜、必要な発言を行っております。社外監査役小高正裕氏は、公認会計士としての専門的見地から、適宜、必要な発言を行っております。

また、当社は、社外監査役の大澤孝及び小高正裕の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ニ 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する独自の基準は定められておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の上場管理等に関するガイドライン等を参考にし

ております。

ホ 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部統制、監査役監査及び会計監査との相互連携  
ならびに内部統制部門との関係

社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携や内部統制部門と  
の関係は上記 に記載のとおりであります。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	66,428	66,428				6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,860	4,860				1
社外役員	5,670	5,670				2

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載を省略しております。

### 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

### 二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい（最大保有会社）である株式会社エイチアイの株式の保有状況については以下の通りです。

（株式会社エイチアイ）

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 413,027千円

### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エムアップ	400,000	383,600	取引関係円滑化のため
(株)インタラクティブブレインズ	6,465	24,815	取引関係円滑化のため
3Di(株)	6,257	4,148	取引関係円滑化のため
(株)ゼットエムピー	40	302	取引関係円滑化のため
(株)エムティーアイ	2	161	取引関係円滑化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

提出会社については、以下の通りであります。

二 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式  
 該当事項はありません。

ホ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 該当事項はありません。

へ 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	小野 淳史	新日本有限責任監査法人	(注)
	石井 広幸		

(注) 継続関与年数は、7年以内であるため記載を省略しております。  
 会計監査業務に係る補助者は公認会計士10名、その他3名であります。

#### 責任限定契約の内容

イ 当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、次のとおり定款に定めております。

##### a 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

##### b 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ロ 社外取締役、社外監査役又は会計監査人との間で責任限定契約を締結した場合の当該契約の内容については以下のとおりです。

##### a 社外監査役の責任限定契約

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項に定める最低責任限定額を限度とする責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する限度額の範囲内です。

##### b 会計監査人の責任限定契約

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定により、法令に定める

要件に該当する場合には損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する限度額の範囲内です。

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定められております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、必要な場合に株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	6,000	
連結子会社	27,999	
計	33,999	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めており、その報酬の額については監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成24年4月2日に設立されたため、比較情報の記載はしていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月2日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月2日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		1,294,740
売掛金		561,478
製品		48,491
仕掛品		24,655
原材料及び貯蔵品		119,232
その他		120,371
貸倒引当金		10,389
流動資産合計		2,158,580
固定資産		
有形固定資産		
建物		112,413
減価償却累計額		70,618
建物(純額)		41,794
工具、器具及び備品		266,008
減価償却累計額		237,737
工具、器具及び備品(純額)		28,270
有形固定資産合計		70,065
無形固定資産		
ソフトウェア		885,915
ソフトウェア仮勘定		25,766
のれん		34,955
その他		32,606
無形固定資産合計		979,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1	599,132
敷金及び保証金		188,094
その他		19,474
投資その他の資産合計		806,700
固定資産合計		1,856,010
繰延資産		
創立費		10,349
繰延資産合計		10,349
資産合計		4,024,940

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年12月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	170,305
短期借入金	190,000
1年内返済予定の長期借入金	248,576
未払法人税等	4,271
返品調整引当金	3,775
関係会社清算損失引当金	10,844
事業構造改革引当金	81,133
その他	313,512
流動負債合計	1,022,418
固定負債	
長期借入金	474,391
退職給付引当金	76,593
繰延税金負債	102,481
固定負債合計	653,465
負債合計	1,675,884
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	1,867,600
利益剰余金	658,100
自己株式	71
株主資本合計	2,209,429
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	113,127
その他の包括利益累計額合計	113,127
新株予約権	26,499
純資産合計	2,349,056
負債純資産合計	4,024,940

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,633,289
売上原価	2,225,277
売上総利益	408,011
返品調整引当金戻入額	7,086
返品調整引当金繰入額	3,775
差引売上総利益	411,323
販売費及び一般管理費	1,078,636 <sup>1, 2</sup>
営業損失( )	667,312
営業外収益	
受取利息	616
受取配当金	5,008
その他	775
営業外収益合計	6,399
営業外費用	
支払利息	8,417
持分法による投資損失	13,323
その他	7,391
営業外費用合計	29,132
経常損失( )	690,045
特別利益	
負ののれん発生益	408,113
その他	4,939
特別利益合計	413,052
特別損失	
減損損失	854,911 <sup>3</sup>
投資有価証券評価損	44,839
関係会社清算損失引当金繰入額	10,844
事業構造改革引当金繰入額	81,133 <sup>4</sup>
その他	12,621
特別損失合計	1,004,349
税金等調整前当期純損失( )	1,281,342
法人税、住民税及び事業税	6,424
法人税等調整額	65,876
法人税等合計	72,300
少数株主損益調整前当期純損失( )	1,353,643
少数株主損失( )	2,703
当期純損失( )	1,350,939

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	1,353,643
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	114,637
その他の包括利益合計	114,637
包括利益	1,239,005
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,236,301
少数株主に係る包括利益	2,703

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
当期首残高	907,548
当期変動額	
株式移転による増加	92,451
当期変動額合計	92,451
当期末残高	1,000,000
<b>資本剰余金</b>	
当期首残高	659,144
当期変動額	
株式移転による増加	1,208,456
当期変動額合計	1,208,456
当期末残高	1,867,600
<b>利益剰余金</b>	
当期首残高	692,839
当期変動額	
当期純損失( )	1,350,939
当期変動額合計	1,350,939
当期末残高	658,100
<b>自己株式</b>	
当期首残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	71
当期変動額合計	71
当期末残高	71
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	2,259,532
当期変動額	
株式移転による増加	1,300,908
当期純損失( )	1,350,939
自己株式の取得	71
当期変動額合計	50,102
当期末残高	2,209,429

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 2日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		1,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		114,637
当期変動額合計		114,637
当期末残高		113,127
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		1,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		114,637
当期変動額合計		114,637
当期末残高		113,127
新株予約権		
当期首残高		23,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,686
当期変動額合計		2,686
当期末残高		26,499
純資産合計		
当期首残高		2,281,835
当期変動額		
株式移転による増加		1,300,908
当期純損失（ ）		1,350,939
自己株式の取得		71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		117,324
当期変動額合計		67,221
当期末残高		2,349,056

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )		1,281,342
減価償却費		469,339
株式報酬費用		3,297
新株予約権戻入益		611
貸倒引当金の増減額( は減少)		17,524
返品調整引当金の増減額( は減少)		3,311
退職給付引当金の増減額( は減少)		6,799
関係会社清算損失引当金の増減額( は減少)		10,844
事業構造改革引当金の増減額( は減少)		81,133
受取利息及び受取配当金		5,624
支払利息		8,417
為替差損益( は益)		618
持分法による投資損益( は益)		13,323
負ののれん発生益		408,113
減損損失		854,911
投資有価証券評価損益( は益)		44,839
売上債権の増減額( は増加)		446,622
たな卸資産の増減額( は増加)		74,094
仕入債務の増減額( は減少)		93,125
その他		93,213
小計		148,376
利息及び配当金の受取額		5,624
利息の支払額		8,388
法人税等の支払額		7,792
営業活動によるキャッシュ・フロー		137,818
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		2,713
有形固定資産の取得による支出		20,226
無形固定資産の取得による支出		532,244
貸付金の回収による収入		27,850
投資有価証券の取得による支出		57,746
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		40,205
投資有価証券の売却による収入		6,594
出資金の払込による支出		17,500
敷金の回収による収入		13,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		622,300

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	40,000
短期借入金の返済による支出	200,760
長期借入金の返済による支出	194,762
自己株式の取得による支出	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	618
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	839,456
現金及び現金同等物の期首残高	698,909
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	<sup>2</sup> 1,080,144
現金及び現金同等物の期末残高	<sub>1</sub> 939,597



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)セルシス、(株)エイチアイ

(2) 非連結子会社の名称

HI CORPORATION America, Inc.、HI CORPORATION Singapore Pte.Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)マスターピース、(株)クラウド

5digister(株)は、(株)セルシスに吸収合併されたことにより持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

HI CORPORATION America, Inc.、HI CORPORATION Singapore Pte.Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

a 子会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引

時価法

ハ たな卸資産

製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量又は見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費については、5年で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

将来発生する見込みの返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社グループの一部において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、損失見込額を引当計上しております。なお、当連結会計年度末においては、引当金の計上はありません。

ホ 関係会社清算損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えるため、その損失見積額を引当計上しております。

ヘ 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い今後発生が見込まれる費用について合理的な見積計上をしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約  
進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の契約  
完成基準

ロ ビューア利用売上の計上基準

ビューア利用売上は、取引先からのビューア利用報告書に基づき売上計上し、決算日において当該報告書が受領できない期間については過去の売上実績に基づき見積計上しております。後日、取引先からのビューア利用報告書の受領により当社計上額と当該報告額との差額につき売上調整しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	173,537千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)
給与手当及び賞与	338,435千円
役員報酬	138,434
退職給付費用	8,779
支払手数料	123,163
広告宣伝費	126,585
貸倒引当金繰入額	3,492

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)
	55,492千円

- 3 減損損失

当連結会計年度(自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業	用途	種類	金額(千円)
クリエイターサポート事業	自社利用目的ソフトウェア	ソフトウェア	786,077
クリエイターサポート事業	サーバー等	工具、器具及び備品	10,255
ミドルウェア事業	市場販売目的ソフトウェア	ソフトウェア	58,578

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。当連結会計年度は、クリエイターサポート事業において、クリエイターの創作活動をトータルに支援するサイト「CLIP」について当初の予想よりも収益性が低下しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(796,332千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

また、ミドルウェア事業において、EruptionST2.0及びUI Framework2.0の開発中止及びStyle3Dの販売中止に伴い、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,578千円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グルー

プについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がゼロであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。

#### 4 事業構造改革引当金繰入額

事業構造改革引当金繰入額の内容は、希望退職実施に伴う割増退職金等55,933千円、再就職支援費用25,200千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	178,949千円
組替調整額	
税効果調整前	178,949千円
税効果額	64,311
その他有価証券評価差額金	114,637千円
その他の包括利益合計	114,637千円

[次へ](#)

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,833	6,635,570	33,833	6,635,570

(変動事由の概要)

普通株式の変動は、株式移転による当社設立による増減であります。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	275	-	275

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式 単元未満株式の買取による増加 275株

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					26,499	
合計						26,499	

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	1,294,740千円
預入期間が3か月を超える定期預金	355,142千円
現金及び現金同等物	939,597千円

- 2 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式移転により(株)エイチアイから引き継いだ現金及び現金同等物は1,080,144千円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は以下の通りです。

流動資産	935,537千円
固定資産	556,703千円
資産合計	1,492,241千円
流動負債	679,013千円
固定負債	122,344千円
負債合計	801,357千円

## (リース取引関係)

リース物件に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (借主側)

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17,687	15,299	2,388
ソフトウェア	8,013	7,549	464
合計	25,701	22,848	2,852

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	2,596
1年超	589
合計	3,186

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	7,717
減価償却費相当額	6,949
支払利息相当額	185

## (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[次へ](#)



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期的な事業投資等の資金の調達については主に銀行からの借入や社債発行により調達を行う方針にしております。短期的な運転資金については、必要があれば銀行借入による調達を行う方針にしております。一時的な余資は安全性の高い定期預金等で運用しております。デリバティブ取引は、リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。海外取引を行うにあたって生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、平成31年3月に最終の返済日となります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

当社グループが保有する投資有価証券である株式は、市場リスクに晒されておりますが、そのほとんどが業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、未公開企業の株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理要領に従い、相手先毎の期日管理及び債権残高管理、与信残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

市場リスクの管理

外貨建の営業債権・債務については、回収・支払期間が3か月以内の短期のものがほとんどであるため、先物為替予約等によるヘッジは行っておりません。借入金のうち一部については、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。市場価格のない未公開株式に関しては、四半期毎に当該会社の計算書類を入手する等、経営状態及び純資産価額の把握に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成、更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する

ことが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,294,740	1,294,740	
(2) 売掛金	561,478	561,478	
(3) 投資有価証券	385,631	385,631	
資産計	2,241,850	2,241,850	
(1) 長期借入金	722,967	724,344	1,377
負債計	722,967	724,344	1,377

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### 負 債

(1) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	平成24年12月31日
非上場株式	213,500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,293,944			
売掛金	561,478			
合計	1,855,423			

「現金及び預金」には、現金は含めておりません。

## (注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	248,576	206,879	151,798	89,811	17,303	8,600

[前へ](#) [次へ](#)

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	383,600	207,400	176,200
(2) その他	652	629	22
小計	384,252	208,029	176,222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	161	235	74
(2) その他	1,218	1,241	22
小計	1,379	1,476	97
合計	385,631	209,506	176,125

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 金利関連

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	25,003	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 当社子会社の株式会社セルシスは確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

## (1) 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務(千円)	76,593
退職給付引当金(千円)	76,593

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)
勤務費用(千円)	12,059
退職給付費用(千円)	12,059

(注) 当社は簡便法を採用しているため、退職給付費用はすべて勤務費用としております。

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法の退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

2. 当社子会社の株式会社エイチアイは、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。また、当連結会計年度における同基金への要拠出額は、14,237千円（従業員拠出分を除く）であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	171,944百万円
年金財政計算上の給付債務の額	172,108
差引額	163

(2) 制度全体に占める当社の加入人員割合

0.20% (平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額 3,493百万円、別途積立金 14,983百万円、当年度不足金 11,653百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの負担割合とは一致しません。

## (ストック・オプション等関係)

## 1. 費用計上額及び科目名

	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	3,297千円

## 2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	当連結会計年度
新株予約権戻入益	611千円

## 3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

アートスパークホールディングス株式会社の第1回から第6回までのストック・オプションは、株式会社セルシスが、第7回ストック・オプションから第8回ストック・オプションは、株式会社エイチアイが付与していたストック・オプションに代えて、当社設立日である平成24年4月2日に付与したものであります。

会社名	提出会社	提出会社
名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年7月16日 (注) 2	平成16年7月16日 (注) 2
付与対象者の区分及び人数(名)	株式会社セルシス取締役5名 株式会社セルシス監査役1名 株式会社セルシス従業員35名	株式会社セルシス社外協力者1名
株式の種類及び付与数(株) (注) 1	普通株式 56,700株	普通株式 1,500株
付与日	平成16年8月3日	平成16年8月3日
権利確定条件	(注) 3	(注) 4
対象勤務期間	(注) 6	(注) 6
権利行使期間	平成24年4月2日～ 平成26年1月27日	平成24年4月2日～ 平成26年1月27日

会社名	提出会社	提出会社
名称	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年10月21日 (注) 2	平成18年7月28日 (注) 2
付与対象者の区分及び人数(名)	株式会社セルシス取締役5名 株式会社セルシス監査役1名 株式会社セルシス従業員13名	株式会社セルシス取締役5名 株式会社セルシス監査役2名 株式会社セルシス従業員39名
株式の種類及び付与数(株) (注) 1	普通株式 180,000株	普通株式 90,000株
付与日	平成17年10月28日	平成18年7月28日
権利確定条件	(注) 5	(注) 5
対象勤務期間	(注) 6	(注) 6
権利行使期間	平成24年4月2日～ 平成27年2月15日	平成24年4月2日～ 平成28年1月24日

会社名	提出会社	提出会社
名称	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成19年11月22日 (注) 2	平成22年11月12日 (注) 2
付与対象者の区分及び人数(名)	株式会社セルシス取締役1名 株式会社セルシス監査役2名 株式会社セルシス従業員65名	株式会社セルシス取締役4名 株式会社セルシス従業員76名
株式の種類及び付与数(株) (注) 1	普通株式 20,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成19年11月26日	平成22年11月12日
権利確定条件	(注) 5	(注) 5
対象勤務期間	平成19年11月26日～ 平成21年11月25日	平成22年11月14日～ 平成24年11月14日
権利行使期間	平成24年4月2日～ 平成28年11月25日	平成24年11月15日～ 平成31年10月31日

- (注) 1 アートスパークホールディングス株式会社の株式数に換算して記載しております。
- 2 株式会社セルシスによるものです。
- 3 新株予約権の割当を受けた者が当社取締役、監査役または従業員の場合は、権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員たる地位を保有していることとする。
- 4 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社と協力関係にあることを要する。
- 5 新株予約権の割当を受けた者が当社取締役、監査役または従業員の場合は、権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員たる地位を保有していることとする。ただし、取締役会で認めた場合はこの限りではない。
- 6 対象勤務期間の定めはありません。

会社名	提出会社	提出会社
名称	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成17年1月25日 (注) 2	平成18年3月16日 (注) 2
付与対象者の区分及び人数(名)	株式会社エイチアイ取締役5名 株式会社エイチアイ監査役1名 株式会社エイチアイ従業員29名 子会社取締役2名 子会社従業員3名 株式会社エイチアイ社外協力者1名	株式会社エイチアイ取締役6名 株式会社エイチアイ従業員97名 子会社取締役1名 子会社従業員15名 株式会社エイチアイ社外協力者3名
株式の種類及び付与数(株) (注) 1	普通株式 630,000株	普通株式 153,825株
付与日	平成17年1月25日	平成18年3月16日
権利確定条件	(注) 3、4	(注) 3
対象勤務期間	平成17年1月25日～ 平成18年1月31日	平成18年3月16日～ 平成20年3月31日
権利行使期間	平成24年4月2日～ 平成26年1月31日	平成24年4月2日～ 平成28年2月29日

- (注) 1 アートスパークホールディングス株式会社の株式数に換算して記載しております。
- 2 株式会社エイチアイによるものです。
- 3 新株予約権発行時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。
- 4 新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社又は当社の子会社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年12月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成16年7月16日(注)	平成16年7月16日(注)	平成17年10月21日(注)
権利確定前			
連結会計年度開始時(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
連結会計年度開始時(株)	27,000	1,500	67,800
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	300		
未行使残(株)	26,700	1,500	67,800

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成18年7月28日(注)	平成19年11月22日(注)	平成22年11月12日(注)
権利確定前			
連結会計年度開始時(株)			18,200
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			18,200
未確定残(株)			
権利確定後			
連結会計年度開始時(株)	64,800	14,000	
権利確定(株)			18,200
権利行使(株)			
失効(株)	900	600	500
未行使残(株)	63,900	13,400	17,700

(注) 株式会社セルシスによるものです。



会社名	提出会社	提出会社
名称	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成17年1月25日(注)	平成18年3月16日(注)
権利確定前		
連結会計年度開始時(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
連結会計年度開始時(株)	248,220	62,055
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	840	14,175
未行使残(株)	247,380	47,880

(注) 株式会社エイチアイによるものです。

#### 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成16年7月16日(注)	平成16年7月16日(注)	平成17年10月21日(注)
権利行使価格(円)	534	534	534
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成18年7月28日(注)	平成19年11月22日(注)	平成22年11月12日(注)
権利行使価格(円)	800	1,396	1,190
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)		1,019	726

(注) 株式会社セルシスによるものです。

会社名	提出会社	提出会社
名称	第7回新株予約権	第8回新株予約権

決議年月日	平成17年 1月25日 (注)	平成18年 3月16日 (注)
権利行使価格(円)	655	655
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 株式会社エイチアイによるものです。

#### 4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社セルシスから移行した新株予約権（アートスパークホールディングス株式会社第1回新株予約権から同第6回新株予約権まで）については、新たな見積もりは行っておりません。また、株式会社エイチアイから移行した新株予約権（アートスパークホールディングス株式会社第7回新株予約権及び同第8回新株予約権）については、パーチェス法により再評価したものであるため、新たな見積もりは行っておりません。

#### 5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 流動資産	
貸倒引当金	3,257千円
返品調整引当金	1,448
事業構造改革引当金	31,040
関係会社清算損失引当金	4,160
その他	15,267
繰延税金資産小計	55,173
評価性引当額	55,173
繰延税金資産合計	
(2) 固定資産	
退職給付引当金	27,972千円
減価償却費	345,667
資産除去債務	1,902
投資有価証券評価損	56,828
繰越欠損金	1,509,702
その他	1,956
繰延税金資産小計	1,944,029
評価性引当額	1,944,029
繰延税金資産合計	

(繰延税金負債)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
固定負債	
その他有価証券評価差額金	102,481千円
繰延税金負債合計	102,481

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)

取得による企業結合

当社は、平成24年4月2日に株式会社セルシスと株式会社エイチアイが経営統合し、株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、株式会社セルシスを取得企業、株式会社エイチアイを被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エイチアイ

事業の内容 ミドルウェア事業

アプリケーション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

グラフィクスという共通のコア技術に基づく研究開発型企业である両社が、研究開発の共同化、要素技術の相互利用等により、株式会社セルシスの強みである二次元グラフィクスにおけるアプリケーション技術と株式会社エイチアイの強みである三次元グラフィクスにおけるミドルウェア技術、デザイン力等を融合し製品群を多様化するとともに、従来の両社のビジネスモデルの枠を超えた新たな事業領域の創出を行い、リッチグラフィクスコンテンツ、ユーザーインターフェースの制作から流通に関わるソリューションの開発と提供に取り組むため、共同持株会社を設立いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

アートスパークホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社セルシスの株主が、本株式移転により設立される新会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は株式会社セルシスが取得企業に該当し、株式会社エイチアイが被取得企業となります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年4月2日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,300,908千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	62,007千円
取得原価		1,362,915千円

#### 4. 株式の種類別の交換比率及び算定方法並びに交付株式数

##### (1) 株式の種類別の交換比率

株式会社セルシスの株式1株に対して共同持株会社の株式100株を、株式会社エイチアイの株式1株に対して共同持株会社の株式105株をそれぞれ割当て交付しました。

##### (2) 株式交換比率の算定方法

株式会社セルシスは有限責任監査法人トーマツを、株式会社エイチアイは野村證券株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に当事者間で協議の上、決定しました。

##### (3) 交付株式数

6,635,570株

#### 5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

##### (1) 金額 408,113千円

##### (2) 発生原因

被取得企業の取得原価は、株式会社セルシス株式の上場廃止日前日（平成24年3月27日）の株価を基礎に算定しており、すべての識別可能な資産及び負債に対する取得原価の配分の見直しを行っても、なお、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

#### 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,015,682千円
固定資産	556,703千円
資産合計	2,572,385千円
流動負債	679,013千円
固定負債	122,344千円
負債合計	801,357千円

#### 7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合日が連結会計年度の開始の日であるため、該当ありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業別セグメントから構成されており、株式会社セルシスに帰属する「電子書籍サポート事業」、「クリエイターサポート事業」、株式会社エイチアイに帰属する「ミドルウェア事業」、「アプリケーション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子書籍サポート事業」は、携帯電話利用者にコンテンツを配信するコンテンツプロバイダーもしくは通信キャリアに対して、株式会社セルシスが開発した総合電子書籍ビューア「BS Reader」の提供・使用許諾を行い、当該ビューアを使用したコンテンツ売上に対する一定料率のロイヤリティを受け取っております。本事業ではこの他、マンガ等の出版物を携帯端末向けに加工するためのオーサリングソフトウェア「BS BookStudio」の開発及び販売（貸与）や、コンテンツ配信用のデータサーバー「ComicDC」の開発及び提供等も行っております。

「クリエイターサポート事業」は、ペイントソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」やイラスト制作ソフトウェア「ILLUST STUDIO」を始め、マンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」シリーズ及びアニメ制作支援ソフトウェア「RETAS STUDIO」等の企画から開発まで、株式会社セルシス社内で行っております。ペイントソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」、イラスト制作ソフトウェア「ILLUST STUDIO」、マンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」シリーズ、アニメ制作支援ソフトウェア「RETAS STUDIO」は、主に、PC流通業者及び小売業者を通して販売しております。

また、本事業では、インターネットを通じて、イラスト、マンガ、アニメ、小説を制作するクリエイターの創作活動をトータルに支援するサイト「CLIP」を運営しております。

「ミドルウェア事業」は、株式会社エイチアイが開発した、「MascotCapsule UI Framework」、「Higlyph」等のグラフィクス関連ソフトウェア製品を、車載機・デジタルカメラ等のデジタル家電機器や、スマートフォン等のモバイル端末に向けてUIソリューションとして使用許諾を行い、ライセンス収入を得ております。

また、UIのデザイン業務からソフトウェア開発業務、組み込み業務までを受託開発として請け負い、開発費及び保守・サポート費を得ております。

「アプリケーション事業」は、ミドルウェア事業で培ったグラフィクス関連技術をサービス・コンテンツ領域に提供しております。ゲームコンテンツ、サービス・コンテンツをコンテンツプロバイダーや携帯電話事業者から受託開発として請け負い、開発費を得る他、サービス・コンテンツからのロイヤリティ収入、運用収入等を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結損益計算 書計上額 (注)2
	電子書籍サ ポート事業	クリエイ ターサポ ート事業	ミドルウェ ア事業	アプリケー ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	986,885	500,379	789,026	356,997	2,633,289		2,633,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,708	9,930	6,204	17,843	17,843	
計	986,885	502,087	798,957	363,202	2,651,132	17,843	2,633,289
セグメント利益又は損 失( )	57,903	451,126	155,595	199,062	747,880	80,567	667,312
セグメント資産	913,878	1,048,576	1,132,174	680,681	3,775,311	249,629	4,024,940
その他の項目							
減価償却費	162,139	270,407	27,646	8,931	469,126	212	469,339
のれんの償却額	1,781				1,781		1,781
持分法適用会社への 投資額		86,971			86,971		86,971
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	194,535	350,075	47,649	3,859	596,119	666	596,785

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額80,567千円は、主に各事業セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。全社収益は、提出会社に対するグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額249,629千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。全社資産の主なものは提出会社の現金及び預金、持株会社運営に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額666千円は、主に提出会社の備品等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	366,082	電子書籍サポート事業、アプリケーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	電子書籍サポート事業	クリエイターサポート事業	ミドルウェア事業	アプリケーション事業	計			
減損損失		796,332	58,578		854,911			854,911

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	電子書籍サポート事業	クリエイターサポート事業	ミドルウェア事業	アプリケーション事業	計			
当期償却額	1,781				1,781			1,781
当期末残高	34,955				34,955			34,955

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、平成24年4月2日に、株式会社セルシスと株式会社エイチアイの共同株式移転の方法による持株会社として設立されましたが、株式会社セルシスを取得企業とする過程において、負ののれん408,113千円が発生しました。当該負ののれんは、特定の報告セグメントに係るものではないため、報告セグメントごとの重要な負ののれん発生益はありません。



## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	350.03円
1株当たり当期純損失金額	203.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(千円)	1,350,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,350,939
普通株式の期中平均株式数(株)	6,635,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 第1回新株予約権 (新株予約権 89個 26,700株) 第2回新株予約権 (新株予約権 5個 1,500株) 第3回新株予約権 (新株予約権226個 67,800株) 第4回新株予約権 (新株予約権213個 63,900株) 第5回新株予約権 (新株予約権134個 13,400株) 第6回新株予約権 (新株予約権177個 17,700株) 第7回新株予約権 (新株予約権589個 247,380株) 第8回新株予約権 (新株予約権456個 47,880株)</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,349,056
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	26,499
(うち新株予約権(千円))	(26,499)
(うち少数株主持分(千円))	( )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,322,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,635,295

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	248,576	1.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	474,391	0.7	平成26年～平成31年
合計	912,967		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	206,879	151,798	89,811	17,303

## 【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	734,307	1,726,447	2,633,289
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円)	299,065	492,135	1,281,342
四半期(当期)純損失 金額 (千円)	376,269	580,540	1,350,939
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	56.70	87.49	203.59

(注) 当社は平成24年4月2日設立のため、第1四半期はありません。また、平成24年4月2日から平成24年6月30日までを第2四半期、平成24年7月1日から平成24年9月30日までを第3四半期として記載しております。

(会計期間)	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	56.70	30.78	116.10

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

		当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		198,865
売掛金	1	42,105
前払費用		1,205
その他		71
流動資産合計		242,247
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品		426
減価償却累計額		212
工具、器具及び備品（純額）		213
有形固定資産合計		213
無形固定資産		
商標権仮勘定		240
無形固定資産合計		240
投資その他の資産		
関係会社株式		2,302,178
投資その他の資産合計		2,302,178
固定資産合計		2,302,631
繰延資産		
創立費		10,349
繰延資産合計		10,349
資産合計		2,555,228
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の関係会社長期借入金		129,190
未払金	1	34,575
未払費用		11,169
未払法人税等		1,215
未払消費税等		11,440
事業構造改革引当金		25,200
その他		315
流動負債合計		213,105
固定負債		
関係会社長期借入金		70,810
固定負債合計		70,810
負債合計		283,915

(単位：千円)

		当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		250,000
その他資本剰余金		2,383,357
資本剰余金合計		2,633,357
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		1,388,473
利益剰余金合計		1,388,473
自己株式		71
株主資本合計		2,244,812
新株予約権		26,499
純資産合計		2,271,312
負債純資産合計		2,555,228

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年 4月 2日 至 平成24年12月31日)
売上高	1 360,900
売上原価	-
売上総利益	360,900
販売費及び一般管理費	2, 3 301,810
営業利益	59,089
営業外収益	
受取利息	0
受取手数料	4
営業外収益合計	5
営業外費用	
支払利息	1 1,187
創立費償却	1,826
上場関連費用	2,253
営業外費用合計	5,267
経常利益	53,827
特別利益	
新株予約権戻入益	611
特別利益合計	611
特別損失	
関係会社株式評価損	1,417,000
事業構造改革引当金繰入額	4 25,200
特別損失合計	1,442,200
税引前当期純損失( )	1,387,760
法人税、住民税及び事業税	712
法人税等合計	712
当期純損失( )	1,388,473

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000
当期末残高	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	250,000
当期変動額合計	250,000
当期末残高	250,000
その他資本剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	2,383,357
当期変動額合計	2,383,357
当期末残高	2,383,357
資本剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	2,633,357
当期変動額合計	2,633,357
当期末残高	2,633,357
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純損失( )	1,388,473
当期変動額合計	1,388,473
当期末残高	1,388,473
利益剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純損失( )	1,388,473
当期変動額合計	1,388,473
当期末残高	1,388,473

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年 4月 2日 至 平成24年12月31日)
自己株式	
当期首残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	71
当期変動額合計	71
当期末残高	71
株主資本合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	3,633,357
当期純損失( )	1,388,473
自己株式の取得	71
当期変動額合計	2,244,812
当期末残高	2,244,812
新株予約権	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,499
当期変動額合計	26,499
当期末残高	26,499
純資産合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	3,633,357
当期純損失( )	1,388,473
自己株式の取得	71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,499
当期変動額合計	2,271,312
当期末残高	2,271,312



【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお主な耐用年数は下記の通りであります。

工具、器具及び備品 5年

3．繰延資産の処理方法

創立費については、5年で均等償却しております。

4．引当金の計上基準

事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い今後発生が見込まれる費用について合理的な見積計上をしております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	42,105千円
未払金	3,360

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)
売上高	360,900千円
支払利息	1,187

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)
給与手当及び賞与	116,433千円
法定福利費	21,293
役員報酬	76,958
退職給付費用	3,376
支払手数料	47,893

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)
	2,775千円

4 事業構造改革引当金繰入額

事業構造改革引当金繰入額の内容は、希望退職実施に伴う再就職支援費用25,200千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		275		275

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 275株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

当事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、以下の通りです。

(単位：千円)

区分	平成24年12月31日
子会社株式	2,302,178
計	2,302,178

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>流動資産</b>	
繰延税金資産	
未払事業税	191千円
未払事業所税	195千円
事業構造改革引当金	9,578千円
その他	2,181千円
繰延税金資産小計	12,146千円
評価性引当額	12,146千円
繰延税金資産合計	千円
<b>固定資産</b>	
繰延税金資産	
繰越欠損金	482,154千円
繰延税金資産小計	482,154千円
評価性引当額	482,154千円
繰延税金資産合計	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月2日至平成24年12月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自平成24年4月2日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	338.31円
1株当たり当期純損失金額	209.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成24年 4月 2日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり当期純損失金額	
当期純損失(千円)	1,388,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,388,473
普通株式の期中平均株式数(株)	6,635,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権  第1回新株予約権  (新株予約権 89個 26,700株)  第2回新株予約権  (新株予約権 5個 1,500株)  第3回新株予約権  (新株予約権226個 67,800株)  第4回新株予約権  (新株予約権213個 63,900株)  第5回新株予約権  (新株予約権134個 13,400株)  第6回新株予約権  (新株予約権177個 17,700株)  第7回新株予約権  (新株予約権589個 247,380株)  第8回新株予約権  (新株予約権456個 47,880株)</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,271,312
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	26,499
(うち新株予約権(千円))	(26,499)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,244,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,635,295

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品		426		426	212	212	213
有形固定資産計		426		426	212	212	213
無形固定資産							
商標権仮勘定		240		240			240
無形固定資産計		240		240			240
繰延資産							
創立費		12,175		12,175	1,826	1,826	10,349
繰延資産計		12,175		12,175	1,826	1,826	10,349

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
事業構造改革引当金		25,200			25,200



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
普通預金	198,720
別段預金	145
計	198,865
合計	198,865

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社セルシス	20,926
株式会社エイチアイ	21,178
合計	42,105

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{274}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
	378,945	336,840	42,105	88.9	15.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社セルシス	939,263
株式会社エイチアイ	1,362,915
合計	2,302,178

## 負債の部

## a 1年内返済予定の関係会社長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社エイチアイ	129,190
合計	129,190

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社セルシスの最近2事業年度に係る財務諸表、株式会社エイチアイの前連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

## (株式会社セルシス)

## (1) 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	724,937	232,150
売掛金	828,346	374,966
製品	20,943	48,491
原材料	36,667	97,982
貯蔵品	28,750	21,249
前渡金	22,201	7,478
前払費用	19,359	1,927
繰延税金資産	47,501	
未収消費税等		42,598
立替金		122,217
その他	2,829	18,723
貸倒引当金	16,875	5,642
流動資産合計	1,714,661	862,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,156	61,879
減価償却累計額	27,305	32,693
建物(純額)	32,851	29,185
工具、器具及び備品	193,267	162,068
減価償却累計額	169,507	150,634
工具、器具及び備品(純額)	23,759	11,433
有形固定資産合計	56,611	40,619
無形固定資産		
特許権	9,915	11,539
商標権	8,049	9,571
ソフトウェア	1,274,632	849,304
ソフトウェア仮勘定	672	6,439
のれん		34,955
その他	7,841	9,188
無形固定資産合計	1,301,111	920,998
投資その他の資産		
投資有価証券	83,731	25,896
関係会社株式	89,772	37,771
出資金		19,474
敷金及び保証金	119,550	104,561
繰延税金資産	34,232	
投資その他の資産合計	327,286	187,703
固定資産合計	1,685,009	1,149,321
資産合計	3,399,671	2,011,464

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,566	105,410
1年内返済予定の長期借入金	86,472	181,908
未払金	23,692	1,621,178
未払費用	87,462	91,393
未払法人税等	86,624	632
未払消費税等	3,209	3,849
前受金	10,542	16,067
預り金	14,042	33,376
返品調整引当金	6,462	3,775
事業構造改革引当金		46,866
流動負債合計	440,076	545,456
固定負債		
長期借入金	241,602	449,388
退職給付引当金	63,318	76,593
繰延税金負債		703
固定負債合計	304,920	526,685
負債合計	744,996	1,072,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,548	100,000
資本剰余金		
資本準備金	659,144	50,000
その他資本剰余金		1,416,692
資本剰余金合計	659,144	1,466,692
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,069,309	627,143
利益剰余金合計	1,069,309	627,143
株主資本合計	2,636,002	939,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,527	226
評価・換算差額等合計	2,527	226
新株予約権	21,199	
純資産合計	2,654,674	939,323
負債純資産合計	3,399,671	2,011,464

## 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,702,092	2,262,141
売上原価		
製品期首たな卸高	18,506	20,943
当期製品製造原価	1,511,087	1,970,761
合計	1,529,594	1,991,704
製品期末たな卸高	20,943	48,491
売上原価合計	1,508,651	1,943,213
売上総利益	1,193,441	318,928
返品調整引当金戻入額	3,756	6,462
返品調整引当金繰入額	6,462	3,775
差引売上総利益	1,190,735	321,615
販売費及び一般管理費	2,373,154	2,392,641
営業利益又は営業損失( )	457,580	604,825
営業外収益		
受取利息	180	4,973
その他	38	156
営業外収益合計	218	1,130
営業外費用		
支払利息	2,017	4,427
株式交付費	6,420	
為替差損	1,233	153
特許権償却費	2,374	2,374
商標権償却費	1,408	1,503
その他		46
営業外費用合計	13,455	8,505
経常利益又は経常損失( )	444,344	612,199
特別利益		
新株予約権戻入益	2,751	23,813
特別利益合計	2,751	23,813
特別損失		
減損損失		5,796,332
投資有価証券評価損	33,129	52,245
関係会社株式評価損		82,070
事業構造改革引当金繰入額		46,866
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,533	
その他		12,094
特別損失合計	35,663	989,609
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	411,432	1,577,994
法人税、住民税及び事業税	187,375	2,890
法人税等調整額	4,006	81,734
法人税等合計	183,368	84,624
当期純利益又は当期純損失( )	228,064	1,662,619

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
材料費	1		273,521	12.1	389,828	13.6
労務費			656,585	29.0	756,901	26.5
外注費			666,662	29.5	810,288	28.3
経費			663,552	29.4	903,829	31.6
当期総製造費用			2,260,322	100.0	2,860,848	100.0
仕掛品期首たな卸高	2					
合計			2,260,322		2,860,848	
他勘定振替			749,234		890,086	
仕掛品期末たな卸高						
当期製品製造原価			1,511,087		1,970,761	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
消耗品費	27,312	23,919
賃借料	101,287	114,818
減価償却費	444,611	652,857
募集費	5,553	2,875
支払手数料	7,567	17,993

2 他勘定振替の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	736,336	866,131
研究開発費	12,170	23,110
その他	728	844
計	749,234	890,086

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

なお、パッケージソフトについては、製造ロット別の個別原価計算を採用しております。

## 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	768,552	907,548
当期変動額		
新株の発行	138,995	
減資		807,548
当期変動額合計	138,995	807,548
当期末残高	907,548	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	520,149	659,144
当期変動額		
新株の発行	138,995	
減資		609,144
当期変動額合計	138,995	609,144
当期末残高	659,144	50,000
その他資本剰余金		
当期首残高		
当期変動額		
減資		1,416,692
当期変動額合計		1,416,692
当期末残高		1,416,692
資本剰余金合計		
当期首残高	520,149	659,144
当期変動額		
新株の発行	138,995	
減資		807,548
当期変動額合計	138,995	807,548
当期末残高	659,144	1,466,692
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	871,856	1,069,309
当期変動額		
剰余金の配当	30,611	33,833
当期純利益又は当期純損失( )	228,064	1,662,619
当期変動額合計	197,453	1,696,452
当期末残高	1,069,309	627,143
利益剰余金合計		
当期首残高	871,856	1,069,309
当期変動額		
剰余金の配当	30,611	33,833
当期純利益又は当期純損失( )	228,064	1,662,619
当期変動額合計	197,453	1,696,452
当期末残高	1,069,309	627,143
株主資本合計		

当期首残高	2,160,558	2,636,002
当期変動額		
新株の発行	277,990	
剰余金の配当	30,611	33,833
当期純利益又は当期純損失( )	228,064	1,662,619
当期変動額合計	475,443	1,696,452
当期末残高	2,636,002	939,549



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,387	2,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140	2,300
当期変動額合計	140	2,300
当期末残高	2,527	226
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,387	2,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140	2,300
当期変動額合計	140	2,300
当期末残高	2,527	226
新株予約権		
当期首残高	17,016	21,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,183	21,199
当期変動額合計	4,183	21,199
当期末残高	21,199	
純資産合計		
当期首残高	2,175,187	2,654,674
当期変動額		
新株の発行	277,990	
剰余金の配当	30,611	33,833
当期純利益又は当期純損失( )	228,064	1,662,619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,043	18,898
当期変動額合計	479,486	1,715,351
当期末残高	2,654,674	939,323

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	411,432	1,577,994
減価償却費	456,756	664,498
株式報酬費用	6,934	2,614
新株予約権戻入益	2,751	23,813
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,533	
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,120	11,232
返品調整引当金の増減額( は減少)	2,706	2,687
退職給付引当金の増減額( は減少)	10,479	13,275
事業構造改革引当金の増減額( は減少)		46,866
受取利息	180	973
支払利息	2,017	4,427
株式交付費	6,420	
特許権償却費	2,374	2,374
商標権償却費	1,408	1,503
固定資産除却損		442
減損損失		796,332
抱合株式消滅差損		11,652
投資有価証券評価損益( は益)	33,129	52,245
関係会社株式評価損益( は益)		82,070
売上債権の増減額( は増加)	134,261	453,380
たな卸資産の増減額( は増加)	959	81,362
仕入債務の増減額( は減少)	8,630	16,156
未払金の増減額( は減少)	41,681	38,486
前受金の増減額( は減少)	4,276	5,524
その他の資産の増減額( は増加)	5,324	46,866
その他の負債の増減額( は減少)	8,830	16,849
小計	735,745	431,456
利息の受取額	180	973
利息の支払額	2,145	4,525
法人税等の支払額	236,502	84,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,277	343,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,624	4,213
有形固定資産の取得による支出	27,288	27,151
無形固定資産の取得による支出	864,853	999,712
投資有価証券の取得による支出	5,700	
投資有価証券の売却による収入		6,594
出資金の払込による支出		17,500
関係会社株式の取得による支出	14,000	78,378
敷金の回収による収入		13,811
敷金の差入による支出	280	
貸付けによる支出		111,850
貸付金の回収による収入		107,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	915,746	1,110,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	480,000
長期借入金の返済による支出	71,926	176,778
株式の発行による収入	271,569	
配当金の支払額	30,611	33,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	569,032	269,389
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	150,563	497,500
現金及び現金同等物の期首残高	516,760	667,323
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		500

現金及び現金同等物の期末残高

667,323

170,323

[次△](#)

## 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～6年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

（自社利用のソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（市場販売目的のソフトウェア）

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当期における見込販売有効期間は3年としております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 返品調整引当金

将来発生する見込みの返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、計上しております。

### (4) 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い今後発生が見込まれる費用について合理的な見積計上をしております。

## 6 ビューア利用売上の計上基準

ビューア利用売上は、取引先からのビューア利用報告書に基づき売上計上し、決算日において当該報告書が受領できない期間については過去の売上実績に基づき見積計上しております。後日、取引先からのビューア利用報告書の受領により当社計上額と当該報告額との差額につき売上調整しております。

## 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 会計方針の変更

#### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

### 未適用の会計基準等

該当事項はありません。

### 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

- 1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
立替金		22,217千円
未払金		20,926

## (損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	2,175千円	4,074千円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年12月31日)
広告宣伝費	57,273千円	134,251千円
給与手当及び賞与	226,669	195,782
役員報酬	88,317	85,944
法定福利費	35,200	31,826
賃借料	76,972	75,869
研究開発費	12,170	23,110
減価償却費	12,145	11,641
貸倒引当金繰入額	3,758	2,799
退職給付費用	6,394	4,973
支払手数料	73,201	237,432
おおよその割合		
販売費	9.8%	15.8%
一般管理費	90.2	84.2

- 3 研究開発費の総額

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費は、12,170千円であります。

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年12月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費は、23,110千円であります。

## 4 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年12月31日)
受取利息		407千円

## 5 減損損失

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年12月31日)

事業	用途	種類	金額(千円)
クリエイターサポート事業	自社利用目的ソフトウェア	ソフトウェア	786,077
クリエイターサポート事業	サーバー等	工具、器具及び備品	10,255

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。当事業年度は、クリエイターサポート事業において、クリエイターの創作活動をトータルに支援するサイト「CLIP」について当初の予想よりも収益性が低下しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(796,332千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,611	3,222		33,833

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

有償一般募集による増加 2,500株

有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)による増加  
500株

ストック・オプションの行使による増加 222株

## 2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権						21,199
合計						21,199

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	30,611	1,000	平成22年10月31日	平成23年1月31日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,833	1,000	平成23年10月31日	平成24年1月27日



当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,833			33,833

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	33,833	1,000	平成23年10月31日	平成24年1月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	724,937千円	232,150千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	57,613	61,826
現金及び現金同等物	667,323	170,323

(リース取引関係)

## 1 リース物件に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	25,337	18,191	7,146
ソフトウェア	47,669	38,725	8,943
合計	73,006	56,916	16,090

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	17,687	15,299	2,388
ソフトウェア	8,013	7,549	464
合計	25,701	22,848	2,852

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	12,933	2,596
1年超	4,457	589
合計	17,391	3,186

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	15,199	13,578
減価償却費相当額	13,956	10,721
支払利息相当額	848	299

## 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	461	317
1年超	317	
合計	778	317

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については事業計画に照らし、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては信用調査機関の情報や開示資料をもとに与信管理規程に基づき、与信限度額の設定をしております。また定期的に期日管理及び残高管理を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、業務上の関係を有する会社の株式であり、非上場株式でありますので時価の把握は困難であります。長期借入金は、主に事業を行うために必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(平成23年10月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	724,937	724,937	
(2)売掛金	828,346		
貸倒引当金	16,875		
	811,471	811,471	
資産計	1,536,409	1,536,409	
(1)長期借入金	328,074	328,074	
負債計	328,074	328,074	

当事業年度(平成24年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	232,150	232,150	
(2)売掛金	374,966		
貸倒引当金	5,642		
	369,323	369,323	
資産計	601,474	601,474	
(1)長期借入金	631,296	632,461	1,165
負債計	631,296	632,461	1,165

## (注) 1 . 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

## (注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年10月31日	平成24年12月31日
非上場株式等	173,503	83,142

## (注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 前事業年度(平成23年10月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	723,359	
売掛金	828,346	
合計	1,551,706	

## 当事業年度(平成24年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	231,519	
売掛金	374,966	
合計	606,485	

## (注) 4 . 長期借入金の決算日後の返済予定額

## 前事業年度(平成23年10月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	86,472	86,472	86,472	63,516	5,142
合計	86,472	86,472	86,472	63,516	5,142

## 当事業年度(平成24年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
長期借入金	181,908	181,876	151,798	89,811	17,303	8,600
合計	181,908	181,876	151,798	89,811	17,303	8,600

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 子会社及び関連会社株式

前事業年度(平成23年10月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額89,772千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額37,771千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成23年10月31日)

その他有価証券は、すべて市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(貸借対照表計上額83,731千円)であります。

当事業年度(平成24年12月31日)

その他有価証券は、すべて市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(貸借対照表計上額45,370千円)であります。

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(平成23年10月31日)

その他有価証券の非上場株式について33,129千円の減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年12月31日)

その他有価証券の非上場株式について52,245千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務(千円)	63,318	76,593
退職給付引当金(千円)	63,318	76,593

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年12月31日)
勤務費用(千円)	17,992	17,058
退職給付費用(千円)	17,992	17,058

(注) 当社は簡便法を採用しているため、退職給付費用はすべて勤務費用としております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法の退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

## (ストック・オプション等関係)

## 1. 費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
売上原価の株式報酬費用	4,588千円	1,679千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	2,345千円	935千円

## 2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前事業年度	当事業年度
新株予約権戻入益	2,751千円	23,813千円

## 3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

前事業年度(平成23年10月31日)

## (1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員18名	当社取締役4名 当社従業員14名
ストック・オプションの付与数	普通株式 546株 (注) 1	普通株式 402株 (注) 1
付与日	平成13年8月27日	平成14年1月31日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	(注) 6	(注) 6
権利行使期間	平成15年9月1日 ～平成23年8月21日	平成16年2月1日 ～平成24年1月29日
	平成16年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社監査役1名 当社従業員35名	社外協力者1名
ストック・オプションの付与数	普通株式 567株 (注) 1	普通株式 15株 (注) 1
付与日	平成16年8月3日	平成16年8月3日
権利確定条件	(注) 3	(注) 4
対象勤務期間	(注) 6	
権利行使期間	平成18年2月1日 ～平成26年1月27日	平成18年2月1日 ～平成26年1月27日
	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社監査役1名 当社従業員13名	当社取締役5名 当社監査役2名 当社従業員39名
ストック・オプションの付与数	普通株式 1,800株 (注) 1	普通株式 900株 (注) 1
付与日	平成17年10月28日	平成18年7月28日
権利確定条件	(注) 5	(注) 5
対象勤務期間	(注) 6	(注) 6
権利行使期間	平成19年3月1日 ～平成27年2月15日	平成20年2月1日 ～平成28年1月24日



	平成19年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社監査役2名 当社従業員65名	当社取締役4名 当社従業員76名
ストック・オプションの付与数	普通株式 200株	普通株式 200株
付与日	平成19年11月26日	平成22年11月12日
権利確定条件	(注) 5	(注) 5
対象勤務期間	平成19年11月26日 ～平成21年11月25日	平成22年11月14日 ～平成24年11月14日
権利行使期間	平成21年11月26日 ～平成28年11月25日	平成24年11月15日 ～平成31年10月31日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成18年9月5日付けで1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。
- 2 権利を付与された者が、当社の役員または従業員たる地位を失った場合、これを行使用することはできない。
- 3 新株予約権の割当を受けた者が当社取締役、監査役または従業員の場合は、権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員たる地位を保有していることとする。
- 4 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社と協力関係にあることを要する。
- 5 新株予約権の割当を受けた者が当社取締役、監査役または従業員の場合は、権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員たる地位を保有していることとする。ただし、取締役会で認めた場合はこの限りではない。
- 6 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
ストック・オプションの数

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利確定前		
前事業年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前事業年度末(株)	36	57
権利確定(株)		
権利行使(株)	33	24
失効(株)	3	
未行使残(株)		33
	平成16年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前		
前事業年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前事業年度末(株)	297	15
権利確定(株)		
権利行使(株)	27	
失効(株)		
未行使残(株)	270	15
	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前		
前事業年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前事業年度末(株)	813	654
権利確定(株)		
権利行使(株)	135	3
失効(株)		3
未行使残(株)	678	648

	平成19年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利確定前		
前事業年度末(株)		
付与(株)		200
失効(株)		12
権利確定(株)		
未確定残(株)		188
権利確定後		
前事業年度末(株)	160	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	20	
未行使残(株)	140	

(注) スtock・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成18年9月5日付けで1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

#### 単価情報

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	53,334	53,334
行使時平均株価(円)	83,864	86,000
付与日における公正な 評価単価(円)		
	平成16年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格(円)	53,334	53,334
行使時平均株価(円)	82,833	
付与日における公正な 評価単価(円)		
	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	53,334	80,000
行使時平均株価(円)	60,200	93,500
付与日における公正な 評価単価(円)		
	平成19年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利行使価格(円)	139,555	119,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	101,893	72,577

(注) 権利行使価格については、平成18年9月5日付けで1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格を記載しております。

当事業年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

#### 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 流動資産

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	27,707千円	11,568千円
未払事業税	7,590	
未払事業所税	1,486	
貸倒引当金	5,789	1,435
返品調整引当金	2,629	1,448
事業構造改革引当金		17,982
その他	2,297	203
繰延税金資産小計	47,501	32,639
評価性引当金		32,639
繰延税金資産合計	47,501	

## 固定資産

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	25,764千円	27,972千円
資産除去債務		1,902
減価償却費	8,468	308,190
その他有価証券評価差額金	1,028	539
繰越欠損金		564,807
繰延税金資産小計	35,260	903,412
評価性引当額	1,028	903,412
繰延税金資産合計	34,232	

## 固定負債

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		703
繰延税金負債合計		703

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	
住民税均等割額等	0.6	
特別税額控除	0.2	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年12月31日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から38.3%に、復興特別法人税適用期間終了後は、36.0%に変更となります。なお、これによる影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から38.0%に、復興特別法人税適用期間終了後は、35.6%に変更となります。なお、これによる影響は軽微であります。

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

( 賃貸等不動産関係 )

該当事項はありません。

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 持分法損益等 )

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	89,772	37,771
持分法を適用した場合の 投資の金額	17,310	38,406
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失( )の金額	9,598	635

( 資産除去債務関係 )

重要性が乏しいため注記を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別セグメントから構成されており、電子書籍サポート事業及びクリエイターサポート事業の2つを報告セグメントとしております。

[各区分の主な製品、サービス]

電子書籍サポート事業におきましては、携帯電話を始めとする各種プラットフォームへ、総合電子書籍ビューア「BS Reader」を中心とした電子書籍配信ソリューションを提供いたしております。また、マンガ等の出版物を携帯端末向けに加工するための統合制作ソフトウェア「BS BookStudio」の開発及び販売（貸与）や、コンテンツ配信用のデータサーバー「ComicDC」の開発及び提供等も行っております。

クリエイターサポート事業におきましては、アニメ制作支援ソフトウェア「RETAS STUDIO」、マンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」、イラスト制作ソフトウェア「IllustStudio」等の制作ソフトウェアの開発・販売を行っております。また、インターネットを通じて、イラスト、マンガ、アニメ、小説を制作するクリエイターの創作活動をトータルに応援するサイト「CLIP」を運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	電子書籍 サポート事業	クリエイター サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,091,145	610,947	2,702,092		2,702,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,091,145	610,947	2,702,092		2,702,092
セグメント利益又は損失 ( )	719,076	261,495	457,580		457,580
セグメント資産	1,226,603	1,448,130	2,674,733	724,937	3,399,671
その他の項目					
減価償却費	197,823	258,933	456,756		456,756
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	246,562	638,318	884,880		884,880

(注) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額724,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	電子書籍 サポート事業	クリエイター サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,594,958	667,182	2,262,141		2,262,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,594,958	667,182	2,262,141		2,262,141
セグメント利益又は損失 ( )	89,017	693,842	604,825		604,825
セグメント資産	772,735	1,006,578	1,779,313	232,150	2,011,464
その他の項目					
減価償却費	241,875	422,623	664,498		664,498
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	290,764	778,281	1,069,046		1,069,046

(注) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額232,150千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

関連情報

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	564,948	電子書籍サポート事業
NTTソルマーレ株式会社	294,764	電子書籍サポート事業

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	407,177	電子書籍サポート事業
NTTソルマーレ株式会社	257,096	電子書籍サポート事業



## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子書籍サポート事業	クリエイターサポート事業	計			
減損損失		796,332	796,332			796,332

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子書籍サポート事業	クリエイターサポート事業	計			
当期償却額						
当期末残高	34,955		34,955			34,955

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	アートスパークホールディングス(株)	東京都新宿区	1,000,000	持ち株会社	被所有 100%	経営管理 役員の兼任	資金の貸付	80,000		
							利息の受取	407		
							経営指導料の支払	179,370	未払金	20,926
							出向料の受取	126,178	立替金	22,217

## (2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年12月31日)

## アートスパークホールディングス㈱(東京証券取引所に上場)

## (2)関係会社情報

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当事業年度において、重要な関連会社は5digistar株式会社であり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

	5digistar株式会社
流動資産合計	5,354千円
固定資産合計	55,351千円
流動負債合計	12,011千円
固定負債合計	千円
純資産合計	48,694千円
売上高	71,551千円
税引前当期純損失( )	44,527千円
当期純損失( )	45,531千円

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当事業年度 (自平成23年11月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	77,837円47銭	27,763円51銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	7,059円28銭	49,141円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6,903円92銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,654,674	939,323
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,633,475	939,323
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	21,199	
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	33,833	33,833

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当事業年度 (自平成23年11月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失金額( )(千円)	228,064	1,662,619
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額( )(千円)	228,064	1,662,619
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	32,307	33,833
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)	727	
(うち新株予約権(株))	(727)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

## (株式会社エイチアイとの経営統合について)

当社と株式会社エイチアイ(以下、「エイチアイ」といいます。)は、平成24年4月2日(予定)(以下、「効力発生日」といいます。)をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるアートスパークホールディングス株式会社(以下、「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下、「本株式移転」といいます。)について合意に至り、平成23年11月25日に開催した両社の取締役会において決議し、平成24年1月26日に開催した当社定時株主総会及び平成24年1月26日に開催したエイチアイ臨時株主総会において承認されました。本株式移転に関する「株式移転計画書」を共同で作成し、両社間で締結された「経営統合に関する契約書」(以下、「統合契約書」といいます。)の内容につきましては、下記のとおりでございます。

当社及びエイチアイは、新たに設立する共同持株会社の株式について、株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)に新規上場申請を行う予定です。また、当社及びエイチアイは本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、本株式移転の効力発生日に先立ち、当社株式は東京証券取引所を、エイチアイ株式は株式会社大阪証券取引所(以下、「大阪証券取引所」といいます。)JASDAQ(スタンダード)をそれぞれ上場廃止となる予定です。

## 1. 本株式移転による経営統合の背景及び目的

国内の携帯端末周辺市場においては、スマートフォン、タブレット機器、超薄型軽量のノートPC等の登場とこれらの普及、及び高速で安価なインターネット回線やストレージサービスの伸長等により、多くの人々が豊富なデジタルコンテンツを楽しむことが出来る環境が急速に整備されつつあります。また、スマートフォンの出荷台数及び市場シェアが急速に拡大していく中で、フィーチャーフォン(従来型の多機能携帯端末)の出荷量は減少が続き、今後の携帯端末市場の中心はスマートフォンへと移行していくことが予想されております。

両社は、これまでフィーチャーフォンの領域を事業基盤とし、当社はアプリケーションレイヤーで、エイチアイはミドルウェアレイヤーで、デファクトスタンダードを勝ち取ってきており、それぞれの市場領域において揺ぎ無いビジネスポジションを築いてまいりました。しかしながら、上記の事業環境の変化の中、両社はそれぞれの事業モデルが転換期にさしかかってきており、かかる変化を新たな成長機会として捉えて企業価値を継続的に向上させるためには、相互にシナジーのある技術力とビジネスポジションを持つ両社が経営統合し、共通の理念と戦略の下に、経営資源を結集して変化に適応できる事業総合力を獲得することが最良であるとの結論に至りました。

本株式移転による経営統合により、共同持株会社は、経営資源である人材、資金、知的財産、情報を横断的に有効活用することによって、既存事業領域における拡張と新規事業の創出を進めてまいります。より具体的には、グラフィックスという共通のコア技術に基づく研究開発型企業である両社が、研究開発の共同化、要素技術の相互利用等により、当社の強みである二次元グラフィックスにおけるアプリケーション技術とエイチアイの強みである三次元グラフィックスにおけるミドルウェア技術、デザイン力等を融合し、製品群を多様化するとともに、従来の両社のビジネスモデルの枠を超えた、新たな事業領域の創出を行い、今後益々隆盛するリッチグラフィックコンテンツ、ユーザーインターフェースの制作から流通に関わるソリューションの開発と提供に邁進してまいります。そして、中長期的には、デジタルコンテンツの活用シーンが拡大する局面において多様な製品、サービス、アプリケーションを集積し、新たなビジネスモデルを構築することでグループの企業価値の最大化を目指してまいります。

## 2. 本株式移転の要旨

## (1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日(当社)	平成23年10月31日
株式移転計画承認取締役会(両社)	平成23年11月25日
株式移転計画作成及び統合契約書締結(両社)	平成23年11月25日
監理銘柄(確認中)指定日(エイチアイ)	平成23年11月25日
臨時株主総会基準日設定公告(エイチアイ)	平成23年12月5日

臨時株主総会基準日（エイチアイ）	平成23年12月20日
株式移転計画承認時株主総会（当社）	平成24年 1月26日
株式移転計画承認臨時株主総会（エイチアイ）	平成24年 1月26日
整理銘柄指定日（エイチアイ）	平成24年 1月26日
東京証券取引所上場廃止日（当社）	平成24年 3月28日(予定)
大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）上場廃止日（エイチアイ）	平成24年 3月28日(予定)
共同持株会社設立登記日（本株式移転効力発生日）	平成24年 4月 2日(予定)
共同持株会社上場日	平成24年 4月 2日(予定)

ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況等が生じた場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

## （２）本株式移転の方法

平成23年11月25日に当社及びエイチアイが作成した株式移転計画に基づき、株式移転設立完全親会社である共同持株会社の成立の日である平成24年 4月 2日をもって、共同持株会社は当社及びエイチアイの発行済株式の全部を取得し、その株式に代わる共同持株会社の新株式を当社及びエイチアイの株主に対して割り当てます。これにより、当社及びエイチアイは、共同持株会社の完全子会社となります。ただし、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

## （３）本株式移転に係る割当ての内容

会社名	当社	エイチアイ
株式移転比率	1	1.05

### （注１）株式の割当比率

当社の株式 1 株に対して共同持株会社の株式100株を、エイチアイの株式 1 株に対して共同持株会社の株式105株をそれぞれ割当て交付します。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。なお、共同持株会社は、100株を 1 単元とする単元株制度の採用を予定しております。

### （注２）共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式 6,635,570株

上記は、当社の発行済株式総数33,833株（平成23年10月31日時点）及びエイチアイの発行済株式総数30,974株（平成23年 9月30日時点）を前提として算出しております。なお、両社は、効力発生日の前日までに、それぞれが保有する自己株式のうち、実務上可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。また、効力発生日の直前までに当社又はエイチアイの新株予約権等の行使等がなされた場合は、各社の発行済株式総数が変化するため、共同持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

## ３．本株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 商号	アートスパークホールディングス株式会社
(2) 事業内容	クリエイターサポート事業、電子書籍サポート事業、ミドルウェアの企画・開発・ライセンス販売・サポート、コンテンツ及びサービスの企画・制作・運用等を行う会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業等
(3) 本店所在地	東京都新宿区西新宿四丁目15番7号
(4) 代表者及び役員の就任予定	代表取締役会長 川端 一生（現 エイチアイ代表取締役社長）
	代表取締役社長 村上 匡人（現 当社取締役）
	取締役 川上 陽介（現 当社取締役）
	取締役 伊藤 賢（現 当社取締役）
	取締役 青山 智信（現 エイチアイ取締役）
	取締役 星 和彦（現 エイチアイ取締役）
	監査役（常勤） 渡辺 優（現 当社監査役（常勤））
監査役 大澤 孝（現 エイチアイ監査役（常勤））	

	監査役 小高 正裕 (現 当社監査役)
(5) 資本金	10億円
(6) 純資産(連結)	未定
(7) 総資産(連結)	未定
(8) 事業年度の末日	12月31日
(9) 会計処理の概要	本株式移転に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法を適用することが見込まれており、共同持株会社の連結決算において負ののれんが発生する見込みですが、現時点では金額を見積もることができないため、金額につきましては確定次第お知らせいたします。

[前△](#) [次△](#)

## 附属明細表

## 有価証券明細表

## 株式

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社リブリカ	120
		株式会社マスターピース	1,520
		NEXCUBE Inc.	32,000
		その他(3銘柄)	1,624
計		35,264	25,896

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	60,156	3,099	1,377	61,879	32,693	6,765	29,185
工具、器具及び備品	193,267	23,703	54,901 (10,255)	162,068	150,634	25,331	11,433
有形固定資産計	253,424	26,802	56,278 (10,255)	223,948	183,328	32,096	40,619
無形固定資産							
特許権	15,347	3,999		19,346	7,807	2,374	11,539
商標権	11,727	3,025		14,753	5,182	1,503	9,571
ソフトウェア	1,949,143	993,149	1,122,384 (786,077)	1,819,908	970,604	632,401	849,304
ソフトウェア仮勘定	672	866,131	860,364	6,439			6,439
のれん		34,955		34,955			34,955
その他	7,841	8,271	6,925	9,188			9,188
無形固定資産計	1,984,733	1,909,533	1,989,674 (786,077)	1,904,592	983,593	636,279	920,998

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

		(千円)
工具器具備品	QUMA用金型	17,008
工具器具備品	パソコンサーバー等	6,695
ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替	860,364
ソフトウェア	販売用ソフトウェアのバージョンアップ	401,978
ソフトウェア	自社利用ソフトウェアの開発	458,385

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

		(千円)
ソフトウェア	自社利用ソフトウェアの減損	786,077
ソフトウェア	当事業年度に償却の終了したソフトウェア	336,307

## 借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
一年以内に返済予定の長期借入金	86,472	181,908	0.6	
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	241,602	449,388	0.6	平成26年11月～ 平成31年3月
合計	328,074	631,296		

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	181,876	151,798	89,811	17,303

## 引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,875	3,882	14,031	1,082	5,642
返品調整引当金	6,462	3,775		6,462	3,775
事業構造改革引当金		46,866			46,866

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。  
2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

## 資産除去債務明細表

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)



## (株式会社エイチアイ)

## (1) 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

前連結会計年度  
(平成24年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,466,551
売掛金	582,417
仕掛品	32,982
繰延税金資産	406
その他	41,624
貸倒引当金	14,885
流動資産合計	2,109,096
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	51,575
減価償却累計額	37,283
建物及び構築物(純額)	14,291
工具、器具及び備品	130,309
減価償却累計額	118,008
工具、器具及び備品(純額)	12,301
有形固定資産合計	26,593
無形固定資産	
ソフトウェア	103,163
その他	2,212
無形固定資産合計	105,375
投資その他の資産	
投資有価証券	255,125
差入保証金	85,117
投資その他の資産合計	340,243
固定資産合計	472,211
資産合計	2,581,308

(単位：千円)

前連結会計年度  
(平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	155,012
短期借入金	350,000
1年内返済予定の長期借入金	66,664
未払法人税等	5,024
その他	100,960
流動負債合計	677,661
固定負債	
長期借入金	83,338
繰延税金負債	39,006
固定負債合計	122,344
負債合計	800,006
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,205,960
資本剰余金	953,482
利益剰余金	420,715
株主資本合計	1,738,726
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	70,374
為替換算調整勘定	27,798
その他の包括利益累計額合計	42,576
純資産合計	1,781,302
負債純資産合計	2,581,308

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,863,133
売上原価	1,359,751
売上総利益	503,382
販売費及び一般管理費	1, 2 734,396
営業損失( )	231,014
営業外収益	
受取利息	419
保険解約返戻金	5,950
債務取崩益	1,945
その他	813
営業外収益合計	9,128
営業外費用	
支払利息	5,271
株式交付費	247
為替差損	1,225
その他	48
営業外費用合計	6,792
経常損失( )	228,678
特別利益	
投資有価証券売却益	32,370
特別利益合計	32,370
特別損失	
固定資産除却損	3 403
投資有価証券評価損	153,951
子会社清算損	17,118
経営統合関連費用	110,998
特別損失合計	282,472
税金等調整前当期純損失( )	478,780
法人税、住民税及び事業税	4,919
法人税等調整額	159
法人税等合計	5,078
少数株主損益調整前当期純損失( )	483,859
当期純損失( )	483,859

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

少数株主損益調整前当期純損失( )	483,859
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	70,238
為替換算調整勘定	6,920
その他の包括利益合計	1, 277,158
包括利益	406,700
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	406,700
少数株主に係る包括利益	

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,205,581
当期変動額	
新株の発行	378
当期変動額合計	378
当期末残高	1,205,960
資本剰余金	
当期首残高	953,104
当期変動額	
新株の発行	378
当期変動額合計	378
当期末残高	953,482
利益剰余金	
当期首残高	63,143
当期変動額	
当期純損失( )	483,859
当期変動額合計	483,859
当期末残高	420,715
株主資本合計	
当期首残高	2,221,829
当期変動額	
新株の発行	756
当期純損失( )	483,859
当期変動額合計	483,103
当期末残高	1,738,726
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	136
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,238
当期変動額合計	70,238
当期末残高	70,374
為替換算調整勘定	
当期首残高	34,718
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,920
当期変動額合計	6,920
当期末残高	27,798
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34,582
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,158
当期変動額合計	77,158
当期末残高	42,576

(単位：千円)

---

前連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

---

## 純資産合計

当期首残高	2,187,247
当期変動額	
新株の発行	756
当期純損失( )	483,859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,158
当期変動額合計	405,944
当期末残高	1,781,302

---

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失( )	478,780
減価償却費	198,721
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,277
受注損失引当金の増減額( は減少)	3,343
株式交付費	247
受取利息及び受取配当金	419
支払利息	5,271
為替差損益( は益)	120
固定資産除却損	403
投資有価証券売却損益( は益)	32,370
投資有価証券評価損益( は益)	153,951
保険解約返戻金	5,950
売上債権の増減額( は増加)	167,746
たな卸資産の増減額( は増加)	18,782
仕入債務の増減額( は減少)	111,444
未収・未払消費税等の増減額	23,546
その他	32,568
小計	223,933
利息及び配当金の受取額	419
利息の支払額	5,058
法人税等の支払額	5,764
法人税等の還付額	5,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	106,078
有形固定資産の取得による支出	6,861
無形固定資産の取得による支出	81,636
投資有価証券の取得による支出	11,500
投資有価証券の売却による収入	61,830
敷金の預入による支出	377
保険積立金の解約による収入	8,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,408

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	49,998
株式の発行による収入	509
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,976
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	57,493
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,742
現金及び現金同等物の期末残高	1,173,249

[前へ](#) [次へ](#)



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

HI CORPORATION America, Inc.

HI CORPORATION Singapore Pte.Ltd.

HI KOREA & CO.は平成24年1月30日に清算終了したため連結の範囲から除外しております。

（2）主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同連結決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の契約

完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	81,513 (千円)
給与手当	257,221 (千円)
業務委託費	32,448 (千円)
研究開発費	57,570 (千円)
貸倒引当金繰入額	4,298 (千円)

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	57,570 (千円)

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	403 (千円)

## (連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	141,519 (千円)	
組替調整額	32,370	109,149 (千円)

為替換算調整勘定:

当期発生額	5,656	
組替調整額	12,577	6,920

税効果調整前合計 116,069

税効果額 38,911

その他の包括利益合計 77,158

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	109,149 (千円)	38,911 (千円)	70,238 (千円)
為替換算調整勘定	6,920	-	6,920
その他の包括利益合計	116,069	38,911	77,158

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,963	11	-	30,974
合計	30,963	11	-	30,974
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加11株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,466,551 (千円)
預入期間が3か月を 超える定期預金	293,302
現金及び現金同等物	1,173,249

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
当社のリース取引はすべて重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件あたりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期的な事業投資等の資金の調達については主に銀行からの借入や社債発行により調達を行う方針にしております。短期的な運転資金については、必要があれば銀行借入による調達を行う方針にしております。一時的な余資は安全性の高い定期預金等で運用しております。デリバティブ取引は、リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。海外取引を行うにあたって生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。外貨建のものについては為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、平成26年7月に最終の返済日となります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

当社が保有する投資有価証券である株式は、市場リスクに晒されておりますが、そのほとんどが業務上の関係を有する企業の株式であり、一部の銘柄については未公開企業であり、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程及び与信管理要領に従い、相手先ごとの期日管理及び債権残高管理、与信残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の営業債権・債務については、回収・支払期間が3ヶ月以内の短期のものがほとんどであるため、先物為替予約等によるヘッジは行っておりません。借入金のうち一部については、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。

投資有価証券については、市場価格のあるものについて定期的に時価を把握するとともに、市場価格のないものは、四半期毎に当該会社の財務諸表を入手する等、経営状態及び純資産価額の把握に努め、市況や当該会社との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、手許流動性を連結売上高の4ヶ月分相当以上に維持することを指標に、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

## 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,466,551	1,466,551	
(2) 売掛金	582,417	582,417	
(3) 投資有価証券	209,506	209,506	
資産計	2,258,475	2,258,475	
(1) 買掛金	155,012	155,012	
(2) 短期借入金	350,000	350,000	
(3) 長期借入金	150,002	150,252	250
負債計	655,014	655,264	250

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

元利息の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利息の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
非上場株式	45,619

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,466,342	-	-	-
売掛金	582,417	-	-	-
合計	2,048,759	-	-	-

「現金及び預金」には、現金を含めておりません。

## (注) 4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
短期借入金	350,000	-	-	-
長期借入金	66,664	83,338	-	-
合計	416,664	83,338	-	-

[前へ](#) [次へ](#)



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	207,635	98,190	109,445
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	207,635	98,190	109,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	1,871	1,935	64
	小計	1,871	1,935	64
合計		209,506	100,125	109,380

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額45,619千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	61,830	32,370	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	61,830	32,370	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について153,951千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	83,338	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社は、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。当連結会計年度における同基金への要拠出額は、19,491千円(従業員拠出分を除く)であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	171,944百万円
年金財政計算上の給付債務の額	172,108
差引額	163

(2) 制度全体に占める当社の加入人員割合

0.20%(平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額 3,493百万円、別途積立金 14,983百万円、当年度不足金 11,653百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 29名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 3名 当社の取引先等 1名	当社の取締役 6名 当社の従業員 97名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 15名 当社の取引先等 3名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 6,000株	普通株式 1,465株
付与日	平成17年1月25日	平成18年3月16日
権利確定条件	付与日(平成17年1月25日)以降、権利確定日(平成18年1月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月16日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年1月25日～ 平成18年1月31日	平成18年3月16日～ 平成20年3月31日
権利行使期間	平成18年2月1日～ 平成26年1月31日	平成20年4月1日～ 平成28年2月29日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,364	622
権利確定	-	-
権利行使	-	11
失効	-	20
未行使残	2,364	591

## 単価情報

		平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	68,750	68,750
行使時平均株価	(円)	-	118,536
公正な評価単価 (付与日)	(円)	-	-

[前△](#) [次△](#)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
未払事業税	684 (千円)
売上高加算調整額	2,069
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,318
未払事業所税	1,349
減価償却超過額	58,785
繰越欠損金	299,525
その他	57,582
繰延税金資産 小計	425,316
評価性引当額	424,910
繰延税金資産 合計	406
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	39,006
繰延税金負債 合計	39,006
繰延税金資産(負債)の純額	38,599

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	406 (千円)
固定資産 - 繰延税金資産	-
固定負債 - 繰延税金負債	39,006

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、解消が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までの一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日以降の一時差異等については35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は5,537千円減少し、その他有価証券評価差額金が5,537千円増加しております。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は各事業を統括する組織体制として事業部を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ミドルウェア事業」、「アプリケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ミドルウェア事業」は、ミドルウェアのライセンス供給、モバイル機器等向けのシステム構築、開発を行っております。

「アプリケーション事業」は、モバイルコンテンツの企画及び開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は製造原価によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	ミドルウェア事業 (千円)	アプリケーション事業 (千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	1,359,294	503,838	1,863,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,380	1,634	7,014
計	1,364,674	505,472	1,870,147
セグメント利益又はセグメント損失( )	250,334	11,085	239,248
セグメント資産	582,339	311,169	893,509
その他の項目			
減価償却費	172,461	19,703	192,164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,618	4,006	83,625

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度
報告セグメント計（千円）	239,248
全社費用（千円）	470,263
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）（千円）	231,014

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度
報告セグメント計（千円）	893,509
全社資産（千円）	1,687,799
連結財務諸表の資産合計（千円）	2,581,308

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度
減価償却費（千円）	192,164	6,556	198,721
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（千円）	83,625	2,729	86,354

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。



## 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

### 1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2．地域ごとの情報

#### (1) 売上高

日本（千円）	欧州（千円）	北米（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
1,721,065	16,974	106,709	18,383	1,863,133

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	251,499	ミドルウェア事業 アプリケーション事業
シャープ株式会社	219,437	ミドルウェア事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	57,509.61円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	15,621.78円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額につきましては、潜在 株式は存在するものの1株当たり当 期純損失であるため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,781,302
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,781,302
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	30,974

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純 損失金額( )	
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	483,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失( )(千円)	483,859
期中平均株式数(株)	30,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
普通株式増加数(株)	-
(うち新株予約権)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (591個、591個) なお、これらの概要は「第4提出会 社の状況、1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載のとおり であります。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 共同株式移転による持株会社の設立

平成24年1月26日開催の臨時株主総会において、当社及び株式会社セルシスが共同株式移転による完全親会社「アートスパークホールディングス株式会社」を設立することが承認可決されました。

平成24年4月2日付けでアートスパークホールディングス株式会社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

名称	アートスパークホールディングス株式会社
住所	東京都新宿区西新宿四丁目15番7号
代表者の氏名	代表取締役会長 川端一生 代表取締役社長 村上匡人
資本金	1,000百万円
事業の内容	クリエイターサポート事業、電子書籍サポート事業、ミドルウェアの企画開発・ライセンス販売・サポート、コンテンツ及びサービスの企画制作・運用等を行う会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業等
株式移転を行った主な理由	両社経営資源及び共通する要素技術の相互有効活用により、製品群の多様化、新たな事業領域の創出を目的とするもの。
株式移転日	平成24年4月2日

[前△](#) [次△](#)

## 連結附属明細表

## 社債明細表

該当事項はありません。

## 借入金等明細表

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	350,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	33,332	66,664	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	66,668	83,338	1.9	平成25年～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	200,000	500,002	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	66,668	16,670	-	-
リース債務	-	-	-	-

## 資産除去債務明細表

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (2) 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,447	863,724
売掛金	582,859	1,186,705
仕掛品	32,982	24,655
前払費用	28,606	36,383
立替金	10,662	11,469
1年内回収予定の 関係会社長期貸付金		129,190
その他	2,009	14,661
貸倒引当金	14,885	4,746
流動資産合計	2,015,682	1,262,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,575	50,533
減価償却累計額	37,283	37,924
建物(純額)	14,291	12,609
工具、器具及び備品	109,367	103,513
減価償却累計額	97,545	86,889
工具、器具及び備品(純額)	11,822	16,623
有形固定資産合計	26,114	29,233
無形固定資産		
商標権	1,054	909
ソフトウェア	103,152	55,937
その他	1,157	1,157
無形固定資産合計	105,364	58,005
投資その他の資産		
投資有価証券	255,125	423,898
関係会社株式	86,566	113,919
差入保証金	83,533	83,533
関係会社長期貸付金		70,810
投資その他の資産合計	425,225	692,160
固定資産合計	556,703	779,398
資産合計	2,572,385	2,041,441

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,256	64,895
短期借入金	350,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	66,664	66,668
未払金	43,071	148,562
未払費用	18,307	18,161
未払法人税等	5,024	2,424
未払消費税等	6,722	
預り金	20,370	13,150
前受収益	7,292	47,935
関係会社清算損失引当金		10,844
事業構造改革引当金		9,067
その他	303	
流動負債合計	679,013	471,708
固定負債		
長期借入金	83,338	25,003
繰延税金負債	39,006	101,777
固定負債合計	122,344	126,780
負債合計	801,357	598,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,960	100,000
資本剰余金		
資本準備金	953,482	50,000
その他資本剰余金		2,009,442
資本剰余金合計	953,482	2,059,442
利益剰余金		
利益準備金	8,750	8,750
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	477,538	918,968
利益剰余金合計	458,788	900,218
株主資本合計	1,700,654	1,259,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,374	183,728
評価・換算差額等合計	70,374	183,728
純資産合計	1,771,028	1,442,952
負債純資産合計	2,572,385	2,041,441

## 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 12月 31日)
売上高	1,856,446	1,162,136
売上原価		
当期製品製造原価	1,373,764	977,588
売上総利益	482,682	184,548
販売費及び一般管理費	1, 2 711,686	1, 2 537,174
営業損失( )	229,003	352,625
営業外収益		
受取利息	312	4 900
受取配当金	8	5,008
保険解約返戻金	5,950	
受取手数料	249	194
債務取崩益	1,945	
その他	233	425
営業外収益合計	8,699	6,527
営業外費用		
支払利息	5,271	5,044
株式交付費	247	
為替差損	1,224	782
その他	43	
営業外費用合計	6,787	5,826
経常損失( )	227,091	351,924
特別利益		
投資有価証券売却益	32,370	
商標権売却益		1,000
特別利益合計	32,370	1,000
特別損失		
固定資産除却損	3 279	3 447
投資有価証券評価損	153,951	
子会社清算損	10,617	
減損損失		5 58,578
解約精算金		8,006
経営統合関連費用	110,998	
関係会社清算損失引当金繰入額		10,844
事業構造改革引当金繰入額		9,067
特別損失合計	275,847	86,943
税引前当期純損失( )	470,569	437,868
法人税、住民税及び事業税	5,662	3,562
法人税等合計	5,662	3,562
当期純損失( )	476,231	441,430



## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	733,770	45.8	571,993	52.0
経費		869,084	54.2	528,438	48.0
当期総製造費用		1,602,855	100.0	1,100,432	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,200		32,982	
合計		1,617,055		1,133,414	
期末仕掛品たな卸高		32,982		24,655	
他勘定振替高	3	210,308		131,171	
当期製品製造原価		1,373,764		977,588	

## 1. 原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

## 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
外注費(千円)	300,031	275,234
減価償却費(千円)	188,790	30,464
支払手数料(千円)	216,375	92,984
地代家賃(千円)	83,307	62,589

## 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
ソフトウェア(千円)	72,929	35,692
研究開発費(千円)	57,570	31,506
立替金(千円)	61,166	28,310
販売促進費(千円)	18,642	35,662

## 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 12月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,205,581	1,205,960
当期変動額		
新株の発行	378	
減資		1,105,960
当期変動額合計	378	1,105,960
当期末残高	1,205,960	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	953,104	953,482
当期変動額		
新株の発行	378	
減資		903,482
当期変動額合計	378	903,482
当期末残高	953,482	50,000
その他資本剰余金		
当期首残高		
当期変動額		
減資		2,009,442
当期変動額合計		2,009,442
当期末残高		2,009,442
資本剰余金合計		
当期首残高	953,104	953,482
当期変動額		
新株の発行	378	
減資		1,105,960
当期変動額合計	378	1,105,960
当期末残高	953,482	2,059,442
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,750	8,750
当期末残高	8,750	8,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,306	477,538
当期変動額		
当期純損失( )	476,231	441,430
当期変動額合計	476,231	441,430
当期末残高	477,538	918,968
利益剰余金合計		
当期首残高	17,443	458,788
当期変動額		
当期純損失( )	476,231	441,430
当期変動額合計	476,231	441,430
当期末残高	458,788	900,218
株主資本合計		
当期首残高	2,176,129	1,700,654

## 当期変動額

新株の発行	756	
当期純損失( )	476,231	441,430
当期変動額合計	475,475	441,430
当期末残高	1,700,654	1,259,223

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 12月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	136	70,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,238	113,353
当期変動額合計	70,238	113,353
当期末残高	70,374	183,728
評価・換算差額等合計		
当期首残高	136	70,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,238	113,353
当期変動額合計	70,238	113,353
当期末残高	70,374	183,728
純資産合計		
当期首残高	2,176,265	1,771,028
当期変動額		
新株の発行	756	
当期純損失（ ）	476,231	441,430
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,238	113,353
当期変動額合計	405,237	328,076
当期末残高	1,771,028	1,442,952

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当事業年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成24年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失( )	437,868
減価償却費	36,723
減損損失	58,578
貸倒引当金の増減額( は減少)	10,139
関係会社清算損失引当金の増減額( は減少)	10,844
事業構造改革引当金の増減額( は減少)	9,067
受取利息及び受取配当金	5,908
支払利息	5,044
為替差損益( は益)	618
固定資産除却損	447
売上債権の増減額( は増加)	396,154
たな卸資産の増減額( は増加)	8,326
仕入債務の増減額( は減少)	96,361
未収・未払消費税等の増減額	10,612
その他	17,807
小計	18,513
利息及び配当金の受取額	5,127
利息の支払額	5,029
法人税等の支払額	4,363
法人税等の還付額	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	13
有形固定資産の取得による支出	9,939
無形固定資産の取得による支出	39,338
関係会社株式の取得による支出	20,000
長期貸付けによる支出	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	40,000
短期借入金の返済による支出	200,000
長期借入金の返済による支出	58,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	618
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	509,736
現金及び現金同等物の期首残高	1,080,144
現金及び現金同等物の期末残高	570,408

[前へ](#) [次へ](#)

## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

### 2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

#### デリバティブ

時価法を採用しております。

### 3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 4．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

### 5．繰延資産の処理方法

#### 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

### (2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、損失見込額を引当計上しております。

なお、当事業年度末においては、引当金の計上はありません。

### (3) 関係会社清算損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えるため、その損失見込み額を引当計上しております。

### (4) 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い今後発生が見込まれる費用について合理的な見積計上をしております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。

## 9. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約  
進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の契約

完成基準

## 10. キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

会計方針の変更

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。



## 注記事項

## (貸借対照表関係)

1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
売掛金		192 (千円)
未払金		23,306 (千円)

## (損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6%、当事業年度10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度90%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	81,513 (千円)	18,624 (千円)
給与手当	234,112 (千円)	101,136 (千円)
業務委託費	54,860 (千円)	209,580 (千円)
研究開発費	57,570 (千円)	31,506 (千円)
減価償却費	9,488 (千円)	6,259 (千円)
貸倒引当金繰入額	4,277 (千円)	10,139 (千円)

## 2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
	57,570 (千円)	31,506 (千円)

## 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	(千円)	9 (千円)
工具、器具及び備品	279 (千円)	437 (千円)

## 4 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
受取利息		780 (千円)

## 5 減損損失

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業	用途	種類
ミドルウェア事業	市場販売目的ソフトウェア	ソフトウェア

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当事業年度は、ミドルウェア事業において、EruptionST2.0及びUI Framework2.0の開発中止及びStyle3Dの販売中止に伴い、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（58,578千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がゼロであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成24年 4月1日 至平成24年12月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,974	-	-	30,974
合計	30,974	-	-	30,974
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	863,724 (千円)
預入期間が3か月を超える定期預金	293,315 (千円)
現金及び現金同等物	570,408 (千円)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当社のリース取引はすべて重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件あたりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、長期的な事業投資等の資金の調達については主に銀行からの借入や社債発行により調達を行う方針にしております。短期的な運転資金については、必要があれば銀行借入による調達を行う方針にしております。一時的な余資は安全性の高い定期預金等で運用しております。デリバティブ取引は、リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。海外取引を行うにあたって生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。外貨建のものについては為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、平成26年7月に最終の返済日となります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

当社が保有する投資有価証券である株式は、市場リスクに晒されておりますが、そのほとんどが業務上の関係を有する企業の株式であり、その内非上場株式については市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程及び与信管理要領に従い、相手先ごとの期日管理及び債権残高管理、与信残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建の営業債権・債務については、回収・支払期間が3ヶ月以内の短期のものがほとんどであるため、先物為替予約等によるヘッジは行っておりません。借入金のうち一部については、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。

投資有価証券のうち、上場株式については時価の把握を行っております。また、非上場株式については、四半期毎に当該会社の財務諸表を入手する等、経営状態及び純資産価額の把握に努めております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、手許流動性を売上高の4ヶ月分相当以上に維持することを指標に、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

当事業年度（平成24年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	863,724	863,724	
(2) 売掛金	186,705	186,705	
(3) 投資有価証券	385,631	385,631	
(4) 関係会社長期貸付金	200,000	200,792	792
資産計	1,636,061	1,636,853	792
(1) 買掛金	64,895	64,895	
(2) 短期借入金	190,000	190,000	
(3) 長期借入金	91,671	91,882	211
負債計	346,566	346,777	211

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### (4) 関係会社長期貸付金

元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内回収予定の関係会社長期貸付金は、関係会社長期貸付金に含めております。

### 負債

#### (1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	当事業年度 (平成24年12月31日) (千円)
非上場株式	38,266
関係会社株式	113,919

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度(平成24年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	863,559	-	-	-
売掛金	186,705	-	-	-
関係会社長期貸付金	129,190	70,810	-	-
合計	1,179,455	70,810	-	-

「現金及び預金」には、現金を含めておりません。

## (注) 4. 借入金の決算日後の返済予定額

当事業年度(平成24年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
短期借入金	190,000	-	-	-
長期借入金	66,668	25,003	-	-
合計	256,668	25,003	-	-

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は86,566千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式86,566千円、関連会社株式27,352千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

当事業年度(平成24年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	383,761	98,190	285,571
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	383,761	98,190	285,571
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	1,870	1,935	65
	小計	1,870	1,935	65
合計		385,631	100,125	285,505

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額38,266千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	25,003	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当社は、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。当事業年度における同基金への要拠出額は、14,237千円(従業員拠出分を除く)であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	171,944百万円
年金財政計算上の給付債務の額	172,108
差引額	163

(2) 制度全体に占める当社の加入人員割合

0.20%(平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額 3,493百万円、別途積立金 14,983百万円、当年度不足金 11,653百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの負担割合とは一致しません。

(ストックオプション等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	684 (千円)	(千円)
売上高加算調整額	2,069	
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,318	1,821
未払事業所税	1,349	926
減価償却超過額	58,785	37,477
投資有価証券評価損		56,828
繰越欠損金	299,118	462,739
その他	57,582	9,056
繰延税金資産 小計	424,910	568,850
評価性引当額	424,910	568,850
繰延税金資産 合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	39,006	101,777
繰延税金負債 合計	39,006	101,777
繰延税金資産(負債)の純額	39,006	101,777

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、解消が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までの一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日以降の一時差異等については35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は5,537千円減少し、その他有価証券評価差額金が5,537千円増加しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は各事業を統括する組織体制として事業部を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ミドルウェア事業」、「アプリケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ミドルウェア事業」は、ミドルウェアのライセンス供給、モバイル機器等向けのシステム構築、開発を行っております。

「アプリケーション事業」は、モバイルコンテンツの企画及び開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は製造原価によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

	ミドルウェア事業 (千円)	アプリケーション事業 (千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	799,761	362,374	1,162,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,103	827	2,930
計	801,865	363,202	1,165,067
セグメント利益又は損失( )	66,134	83,855	17,720
セグメント資産	726,678	451,039	1,177,717
その他の項目			
減価償却費	27,646	8,931	36,578
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,649	3,859	51,509

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	当事業年度
報告セグメント計（千円）	17,720
全社費用（千円）	334,904
財務諸表の営業損失（ ）（千円）	352,625

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	当事業年度
報告セグメント計（千円）	1,177,717
全社資産（千円）	863,724
財務諸表の資産合計（千円）	2,041,441

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
	当事業年度	当事業年度	当事業年度
減価償却費（千円）	36,578	144	36,723
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（千円）	51,509		51,509

関連情報

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	欧州（千円）	北米（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
1,129,007	401	26,785	5,943	1,162,136

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	123,919	ミドルウェア事業 アプリケーション事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

	ミドルウェア事業（千円）	アプリケーション（千円）	全社・消去（千円）	合計（千円）
減損損失	58,578			58,578

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

種類	会社名	所在地	資本金又は 出資金(千 円)	議決権の所 有(被所有 )割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	アートス パーク ホール ディング ス(株)	東京都 新宿区	1,000,000	被所有 直接100%	経営管理 役員の兼 任	資金の貸付	200,000	1年内回収予 定の関係会社 長期貸付金	129,190
								関係会社 長期貸付金	70,810
						利息の受取	780	その他流動資 産	780
						経営指導料 の支払	181,530	未払金	21,178
						出向料の 受取	98,993	立替金	10,775
					研究開発の 受託	2,643	売掛金	192	
親会社 の子会 社	(株)セル シス	東京都 新宿区	100,000	なし	なし	開発業務の 受託	13,337	売掛金	
						開発業務の 委託	1,708	買掛金	

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉・協議の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

アートスパークホールディングス(株)(東京証券取引所に上場)

## (2) 関係会社情報

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	57,177.91円	46,585.92円
当期純損失金額( )	15,375.52円	14,251.64円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。	潜在株式は存在していないため、記 載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,771,028	1,442,952
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,771,028	1,442,952
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	30,974	30,974

2. 1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の  
とおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失金額( )		
当期純損失( )(千円)	476,231	441,430
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	476,231	441,430
期中平均株式数(株)	30,973	30,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (591個、591個) なお、これらの概要は「第4提出会 社の状況、1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載のとおり であります。	

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共同株式移転による持株会社の設立

平成24年1月26日開催の臨時株主総会において、当社及び株式会社セルシスが共同株式移転による完全親会社「アートスパークホールディングス株式会社」を設立することが承認可決されました。

平成24年4月2日付けでアートスパークホールディングス株式会社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

名称

アートスパークホールディングス株式会社

住所	東京都新宿区西新宿四丁目15番7号
代表者の氏名	代表取締役会長 川端一生 代表取締役社長 村上匡人
資本金	1,000百万円
事業の内容	クリエイターサポート事業、電子書籍サポート事業、ミドルウェアの企画開発・ライセンス販売・サポート、コンテンツ及びサービスの企画制作・運用等を行う会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業等
株式移転を行った主な理由	両社経営資源及び共通する要素技術の相互有効活用により、製品群の多様化、新たな事業領域の創出を目的とするもの。
株式移転日	平成24年4月2日

[前へ](#) [次へ](#)



## 附属明細表

## 有価証券明細表

## 株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社エムアップ	400,000	383,600
		株式会社インタラクティブブレインズ	6,465	24,815
		株式会社マスターピース	900	9,000
		3 D i 株式会社	6,257	4,148
		株式会社ゼットエムピー	40	302
		株式会社エムティーアイ	2	161
計		413,664	422,027	

## その他

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		MHAM日本成長株オープン	3,019,237	1,218
		コア30インデックス	1,294,868	652
計		4,314,105	1,870	

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	51,575		1,041	50,533	37,924	1,672	12,609
工具、器具及び備品	109,367	12,379	18,234	103,513	86,889	7,140	16,623
有形固定資産計	160,943	12,379	19,275	154,047	124,814	8,813	29,233
無形固定資産							
商標権	2,360			2,360	1,450	144	909
ソフトウェア	248,113	39,129	69,532 (58,578)	217,711	161,773	27,765	55,937
その他	1,157			1,157			1,157
無形固定資産計	251,632	39,129	69,532 (58,578)	221,229	163,223	27,909	58,005

- (注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。  
ソフトウェア・・・主な増加は市場販売目的ソフトウェアの制作によるものです。  
2. 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 社債明細表

該当事項はありません。

## 借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	190,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	66,664	66,668	1.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	83,338	25,003	2.0	平成26年
合計	500,002	281,671	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	25,003	-	-	-

## 引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,885	4,746		14,885	4,746
関係会社清算損失引当金		10,844			10,844
事業構造改革引当金		9,067			9,067

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## 資産除去債務明細表

該当事項はありません。

[前へ](#)

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.artspark.co.jp">http://www.artspark.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、旧株式会社セルシスの株式に関しましては東京証券代行株式会社が特別口座の口座管理機関となっておりますので、東京証券代行株式会社にお問合せください。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第1期第2四半期(自 平成24年4月2日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日

関東財務局長に提出

事業年度 第1期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月9日

関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月29日

アートスパークホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳 史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 広 幸

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアートスパークホールディングス株式会社の平成24年4月2日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アートスパークホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アートスパークホールディングス株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、アートスパークホールディングス株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年 3月29日

アートスパークホールディングス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳 史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 広 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアートスパークホールディングス株式会社の平成24年4月2日から平成24年12月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アートスパークホールディングス株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。